

Anniversary 10

災害復興まちづくり支援機構10年史



2014年11月29日

災害復興まちづくり支援機構

目 次

序 章

- 1 巻頭言
- 2 祝辞
○東京都 i 阪神・淡路まちづくり支援機構 ii 神奈川県工業連絡会
iii 静岡県災害対策工業連絡会 iv 宮城県工業連絡会 v 岩手県弁護士会
vi 広島県工業連絡会 viii 札幌災害復興専門工業連絡会

第1章 活動の歩み

- 1 活動の歩み
○ 結成前夜 i 第1期 ii 第2期 iii 第3期 iv 第4期 v 第5期
vi 第6期 vii 第7期 viii 第8期 ix 第9期 x 第10期
- 2 分野別活動の紹介
i 専門家とともに考える
ii 研修会・学習会

第2章 地域協働

- 1 地域協働復興模擬訓練
- 2 都下職員復興模擬訓練
- 3 地域とともに歩む協働活動
- 4 首都防災ウィーク

第3章 大規模災害復興支援活動

- 1 中越・中越中地震
- 2 三宅島噴火災害
- 3 伊豆大島土砂災害
- 4 大船渡市末崎町碁石集落復興支援
- 5 福島避難者支援
- 6 広域避難者支援連絡会 in 東京

第4章 附属研究会活動

- 1 専門家の役割研究会（附属第1研究会）
- 2 マンション問題研究会（附属第2研究会）
- 3 事業継続研究会（附属第3研究会）
- 4 専門家連携研究会（附属第4研究会）
- 5 防災グリーンツーリズム研究会（附属第5研究会）

終 章 今後の活動に向けて

資料編

序 章

巻 頭 言

災害復興まちづくり支援機構 代表委員 中林 一樹

祝 辞

- ・東京都
- ・阪神・淡路まちづくり支援機構
- ・神奈川県工業連絡会
- ・静岡県災害対策工業連絡会
- ・宮城県工業連絡会
- ・岩手県弁護士会
- ・広島県工業連絡会
- ・札幌災害復興専門工業連絡会



巻頭言 これまでの10年、これからの10年

災害復興まちづくり支援機構 代表委員 中林 一樹

阪神・淡路大震災からの10年目を前に、「次は首都直下地震だから、復興への準備も進めなければ」との阪神・淡路まちづくり支援機構からのメッセージを受けて、災害復興まちづくり支援機構が設立された。洲上弁護士と中野弁護士が首都大学東京の都市科学研究科長室にお越しになり、私は代表委員への就任を仰せつかった。設立総会の直前に、2度目の震度7となった新潟県中越地震が発生した。あれから10年。1997年に「東京都・都市復興マニュアル」が策定され、1998年から東京都主催の「都市復興図上訓練」がはじめられた。2001年には「東京都・震災復興グランドデザイン」が公表され、2003年に東京都震災対策条例が全面改正で交付され、「震災復興マニュアル」も復興施策編と復興プロセス編に改定され、2003年からは復興市民組織育成事業という名称で、「復興まちづくり訓練」も始められた。こうした東京都の事前復興対策の動きに呼应するように、「災害復興まちづくり支援機構」が設立された。

阪神・淡路まちづくり支援機構が、震災後の復興まちづくりが各地で進行し、諸々の問題にぶつかっている中で設立されたのとは違い、首都直下地震が発生する前に設置されたためか、その組織体制づくりの取り組みも綿密に吟味され、震災復興関連の技能資格の職能団体を構成員に設立された任意団体である。都市復興図上訓練や復興まちづくり訓練への参加を通して、東京都・区・地域団体とともに「復興訓練」を積み重ねた。その実績を基に、2007年、東京都と機構の構成団体である各職能団体とは「復興まちづくりの支援に関する協定」を締結した。

その間、新潟県中越地震(2004)、福岡県西方沖地震(2005)、宮城県北部地震(2006)、能登半島沖地震(2007)、新潟県中越中地震(2007)、岩手・宮城内陸地震(2008)、また三宅島噴火災害(2000-2005)と、毎年のように自然災害が発生し続けていた。その都度、各職能団体は被災地支援活動を続けてきた。そして、2011年3月11日を迎えた。広域・巨大・複合災害である東日本大震災では、個別職能団体による被災者・被災地支援のみならず、多様な職能がチームを組んでの支援活動が、現在も継続している。

これまでの10年は、三宅島噴火災害や東日本大震災から東京に広域避難してきた被災者、および伊豆大島土石災害への支援活動以外は、首都圏以外でのさまざまな支援活動であった。その活動は、被災地の職能団体とのコラボレーションによって成立してきた。それは、機構の「支援力」を高めていることは間違いない。しかし、東京が被災したときの復興まちづくり支援機構としての取り組みは、支援ではないかもしれない。

これからの10年、来てほしくはないが首都直下地震が発生し、あるいは巨大台風が東京湾を襲い、東京が“復興まちづくり”に取り組みねばならないような事態になる可能性は高いだろう。東京が被災して、復興に向けて他地域の職能団体からの支援を受ける「支援力」が試される10年になろう。被害想定に見る首都直下地震の建物被害規模は、阪神・淡路大震災や東日本大震災の5倍以上、負傷者の発生は6~40倍にも達する。全国からの専門職能の支援を受け止め、支援と協働して復興まちづくりを推進するための「支援力」を訓練し、磨くことが、これからの10年であろう。

祝

辞

CONGRATULATIONS!

災害復興まちづくり支援機構設立 10 周年に寄せて

東京都総務局防災担当部長 小保 修

災害復興まちづくり支援機構設立 10 周年おめでとうございます。

この 10 年の間、本業のかたわら、様々な活動をしてこられた会員の皆様に深く敬意を表します。

さて、貴機構の設立の契機となったのは、平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災であったと聞いております。本震災は、大都市の防災面での脆弱性を露呈し、計画的な復興の進め方を検討しておくことの重要性を再認識させるなど、多くの教訓を私たちに突きつけました。東京都における震災復興に向けた取組も、やはり本震災後に本格化しております。

東京都は、平成 10 年に、区市町村職員の復興手順の習熟を目指して「都市復興模擬訓練」を開始し、現在も貴機構のご協力のもと取組を進めています。また、平成 15 年には、復興に向けて行政がとるべき行動等をまとめた「東京都震災復興マニュアル」を策定しました。本マニュアルについては、東日本大震災後の法改正等を踏まえ、現在、見直しに着手したところです。さらに、平成 19 年には、貴機構と東京都との間で、災害時の「復興まちづくり支援班」派遣や平常時からの連携強化を内容とする協定を締結いたしました。昨年の大島土砂災害の際には、この協定に基づき、貴機構から、延べ 20 人を超える専門家の方を現地に派遣いただき、町民の方々からの相談に応じていただきました。また、やはりこの協定に基づき、貴機構と東京都の共催で都民向けのシンポジウムを開催し、毎年、多くの方々に参加をいただいております。

このように、専門職能団体が協力して活動を行われる貴機構の存在は、東京都にとっても誠に心強い限りであります。設立 10 周年を機に、貴機構がますます発展されますよう心より祈念しております。

支えあって10年 これからもずっと

阪神・淡路まちづくり支援機構 津久井 進

この10年間は「まちづくり支援機構」と銘打つ兄弟団体として、共に励まし、共に考え、共に支えあいながらやってきました。私たち阪神淡路の支援機構は18年目となりますが、東京の支援機構と共に歩んだ10年間はどれほど心強かったか！

心からの感謝を込めて、災害復興まちづくり支援機構10周年をお祝い申し上げます。

東京の支援機構の創立の一つのきっかけは、2004年1月17日に神戸で開催された「全国まちづくり専門家フォーラム」でした。関西をはじめ仙台・静岡ほか全国各地から集まった同志たちの中であって、中野明安先生や佐藤隆雄先生をはじめとする東京陣営は、特に真剣味と緊迫感をもって臨んでおられました。その意気込みは、これから迎える災害

土業連携の時代の幕開けを予感させるものでした。東京の支援機構の設立はその年の11月のことでした。

このフォーラムでは『1. 17神戸の誓い』を宣言しました。誓いには次の一節があります。「大規模災害が発生した場合には、被災地域の専門家団体が他地域の団体に専門家会員の派遣・協力を速やかに要請できるものとし、要請を受けた団体が即時これに対応する」

つまり、何かあったときは、お互いに助け合おうではないか、という意味です。

私たちは、この宣言を決して忘れません。私たちは東京に何かがあったときは駆け付けますし、阪神が再び被災したときはきっと支えてくれるだろうと信じています。これらかも災害が続く限り、被災者・被災地のために、ずっと支えあって参りましょう。



共に10年を迎えて

神奈川県大規模災害対策土業連絡協議会 伊東克宏

10周年おめでとうございます。さて、災害復興まちづくり支援機構(以下、「支援機構」)と同時期に設立された当協議会も、この度、設立から10年を迎えることとなりました。活気溢れる支援機構の活動内容には遠く及びませんが、当協議会もこの間、神奈川県と災害時の支援協定を締結したほか、参加団体も11団体から13団体へと拡大し、本年は、参加団体で協力して県下の行政を招いたシンポジウムを開催するなど、おかげさまで少しずつ当協議会の活動意義を浸透させつつあります。支援機構からは、時機に応じて委員の先生方に講師として来ていただいたり、神奈川県下で熱心に活動されている大学教授や土業団体を紹介していただくなど、たいへんお世話になりました。

替越ながら、同時期に設立された支援機構と当協議会は、出来の良い兄と出来の悪い弟のような関係にあって、身内も同然です。兄が“かわいい弟”の面倒を見るように、今後ともご指導ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。当協議会も兄を模範とし、一生懸命についていく覚悟であります。

私たちは、東日本大震災の経験により、大規模災害は極めて広範囲に起こり得るもので、県境を越えた結びつきや連携が非常に重要であることを学びました。支援機構には、是非ともリーダーシップを発揮していただき、阪神淡路まちづくり支援機構より始まった土業団体による協力・連携の輪をさらに全国へと拡大させ、その活動を一層充実させていただくことを祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。



災害復興まちづくり支援機構設立10年を祝して

静岡県災害対策土業連絡会 渥美利之(弁護士)

設立10年、誠におめでとうございます。貴機構の10年の活動の軌跡は、全国の数ある防災団体の活動の先駆であり模範でありました。尊敬と憧憬的でありました。

災害に土業種の専門家がかわる機縁となりましたのは、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災でした。この未曾有の都市型災害では、幾多の尊い生命が犠牲となりましたが、同時にまた、その災禍の大きさ故に、私たちは、我が国が大規模災害を避けて通れ

ない宿命を背負っているとの冷徹なる現実と、常に心すべき教訓、取り組むべき責務を知らしめられました。そして、災害に対する意識も、救済から防災へ、防災から復興・まちづくりへと発展させて参りました。また、災害に強いまちを、物的に強固で安全な施設が整備されるだけでは不十分であること、地域の人々の協働（共助）と、災害に関する高度な知識と経験を持つ専門家集団の活動が不可欠であることも共通の認識となりました。

私たちは、多くの犠牲を払いつつも、そこから、災害を学んだつもりでした。活動をしたつもりでした。ところが、平成23年3月11日の東日本大震災です。目を疑うほどの大津波。すべてを飲み込み、人がいなくなった町。爆発する原子力発電所。未だに我が家に戻れない多くの人たち。私たちのこれまでの考え、活動を真摯に反省し、見直す必要に迫られました。新たな課題にも気付かされました。しかし、前に進まなければなりません。大自然には謙虚に、しかし、諦めず、こつこつと、一步一步足元を踏みしめ、この一歩で良いのだという堅い信念こそが大事です。今後も、ともに頑張りましょう。貴機構の益々のご活躍を祈念申し上げます。



設立満10年を記念して

宮城県災害復興支援士業連絡会会長 山谷澄雄

貴支援機構が設立満10年を迎えましたことを心よりお祝い申し上げます。

さて、10年前をかえり見ますと、平成16年当時、阪神・淡路まちづくり支援機構と静岡県士業連絡会が設立されていただけであり、宮城県の士業連絡会は設立に向けて準備中の段階でありました。また、平成16年は日弁連の災害委員会はまだ設置されておらず、兵庫県の永井幸寿弁護士を座長として、東京3会から、湊上玲子弁護士、中野明安弁護士が参加され、当時の松尾良風日弁連副会長の下、ワーキンググループの活動を開始した時期でした。

この10年の間、貴機構の設立に続き、平成17年3月には宮城県災害復興支援士業連絡会が設立し、現在では、神奈川県、山口県、新潟県、広島県、滋賀県、和歌山県及び徳島県に士業連絡会が設立され、岩手県では設立の準備が進んでいるなど、各地で活発な活動がなされるに至っていると聞き及んでおります。

ところで、平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、死者1万6000名、行方不明者2600名、全壊家屋12万7000戸、という大震災が発生しました。わが国にとっては、阪神・淡路大震災以来の大震災でありました。この大震災により、被災地の住民は、住まいと生業に甚大な損害を被り、未だ、住まいの債権も生業の債権も道半ばの状態にあります。

この大震災のさ中、全国から被災地に多大な支援を寄せられたことを我々被災者は忘れることができませんし、全国各地から専門家の数々の支援を寄せられたこともまた、ここに記す意義が大きいと思います。

特に、各種士業団体は、救助・復旧・復興の各段階において、専門家として活動しました。特に、被災者から寄せられる相談には法律、登記、税金、境界や罹災証明、不動産の鑑定や、各種行政手続きに至るまで、広範なものがありました。これらを士業団体がその

専門的知見・経験を活かして対応したことは、特筆に値すると思います。

現在、首都直下や東海地震の発生が想定されていますが、大震災に備えて、これまで以上に、工業団体の連携と各種団体の事前の準備が、期待されるところだと思います。

貴機構の、今後ますますのご活躍を祈念する次第であります。



10周年おめでとうございます。

岩手県工業懇談会 横田直哉（岩手弁護士会東日本大震災災害対策本部事務局長）

災害復興まちづくり支援機構の皆様、この度は結成10周年まことにおめでとうございます。

貴会には、本年7月に岩手県大船渡市にて、「碁石海岸で囲碁まつり」に併設する形で、「住まいと暮らし何でも相談室」を企画・運営して頂きましたこと心から感謝申し上げます。私自身もこの相談会に参加し、貴会会員の皆様の活動を間近で拝見することで、今後の被災地の支援活動に関するたくさんのご示唆を頂きました。また、相談会の開催だけでなく、遠方にもかかわらず同市の碁石地区復興まちづくり協議会の支援活動に継続的に取り組んで頂き、頭が下がる思いです。

2011年に発生した東日本大震災は岩手県の沿岸地域に甚大な被害を与え、3年半が経過した現在でも復興は道半ばといえます。岩手県工業懇談会は、震災前から各工業団体（13団体）から1～2名ずつが参加して、毎年講演会・交流会等を開催しておりました。震災以前は対外的な活動は少なかったようですが、震災後は「ワンストップなんでも相談会」を被災した沿岸地域の各所で行い、多くの相談を受けました。岩手県工業懇談会の活動は小規模ですが、貴会の活動を参考にし、活動を継続したいと考えております。

今後も被災地の支援にご助力を頂きますようお願い申し上げます。



10周年おめでとうございます。

広島県災害復興支援工業連絡会 今田 健太郎

災害復興まちづくり支援機構結成10周年、おめでとうございます。この間、貴機構が、全国各地の被災者に対し、多様な知見や経験を活かした復興支援活動を継続的に実施されてきたことに敬意を表します。

さて、広島県災害復興支援工業連絡会は、平成23年5月に発足し、以後、東日本大震災の広島県内への避難者支援などを主たる活動として、定期的に会合を設けており、現時点では、15の専門家団体が所属しています。

当連絡会の特徴としては、法律系、技術系の専門工業はもとより、社会福祉士会や精神保健福祉士会など、身の回りの相談ごとや、メンタルケアなどを行う、福祉系の工業も参画しているところです。

その結果、本年8月20日に発災した広島市豪雨災害においては、福祉系の工業等と身近な関係にあった社会福祉協議会を通じて、被災地のボランティアセンターの運営スタッフを派遣し、泥かきなどの作業に従事しながら、被災者の生の声を聞き、よろず相談などに

繋げていくことができました。

このほか、法テラス広島も、弁護士会とは別の組織として加わってもらうことにより、弁護士会の委員会だけでは処理することが困難であった、ボランティアセンターからの要請を整理して、専門士業を派遣する調整役としての窓口の機能を果たしてくれました。当連絡会としては、このような利点を活かしつつ、今後も各地の士業団体と情報共有しながら、より被災者支援のための活動を拡充していく所存です。

10周年おめでとうございます。

札幌地域災害復興支援士業連絡会 会長 伊藤 考一

災害復興まちづくり支援機構が結成10年を迎えられたことを、心よりお祝い申し上げます。災害復興まちづくり支援機構にあらまはしては、10年の長きに渡り、市民への啓蒙活動、相談活動、東日本大震災を始めとする災害復興支援活動等を積極的に展開されておりますことに、深く敬意を表します。

札幌地域災害復興支援士業連絡会は、平成25年3月に設立された新しい団体で、主に災害時の相談活動を念頭に、現在7士業で活動しております。私たちの理念は、専門家職能団体がその各々の専門的知識や経験を持ち寄り、また、ときには行政と連携をし、市民に対して、災害時の「安心」を提供することにあります。災害復興支援に備えた専門家職能団体の連携体制の構築は全国的な流れですが、その確固たる礎を築かれたひとつが、災害復興まちづくり支援機構であり、今後ともご指導いただきたくお願い申し上げます。

東日本大震災を契機に改めて、専門家職能団体が一体となり、災害発生の当初から相談活動等を通じて復旧・復興支援に携わることの重要性がクローズアップされているように思います。僭越ながら、全国津々浦々でこのような体制を構築すべく、災害復興まちづくり支援機構におかれてはこれまでどおり、全国に向けてそのリーダーシップを発揮していただきたいと思っております。

終わりに、災害復興まちづくり支援機構のご発展を心からお祈り申し上げます、お祝いのごことばといたします。

第1章 活動の歩み

1 活動の歩み

災害復興まちづくり支援機構は、2004（平成16）年11月30日に設立されて以来、10年を経過した。設立当時からすると、参加団体も増え、その活動の幅も大きく広がってきている。本報告においては、設立以来の様々な活動を紹介し、この10年の活動歩みを振り返り、今後の活動に関する課題と展望を探る資料の一助とする。

2 専門家とともに考える～災害への備え

災害復興まちづくり支援機構は、専門家とともに考える災害への備えと題するシンポジウムを開催してきた。これは、東京都との協定に基づくものであり、東京都との共催により行われている。専門士業の立場から、大規模災害時において、どのような支援・活動が求められるか？、を広く都民とともに考えるために取り組まれてきた活動である。

3 総会時の記念シンポジウムの開催

災害復興まちづくり支援機構は、各期の総会時に、記念シンポジウムを開催し、会員の学習の機会を設けてきた。

4 会員向け研修会の開催

災害復興まちづくり支援機構は、会員向け研修会として、以下に示すような取り組みを展開してきた。

1 活動の歩み

事務局次長 佐藤 隆雄

はじめに

災害復興まちづくり支援機構は、2004（平成16）年11月30日に設立されて以来、10年を経過した。設立当時からすると、参加団体も増え、その活動の幅も大きく広がってきている。本報告においては、設立以来の様々な活動を紹介し、この10年の活動歩みを振り返り、今後の活動に関する課題と展望を探る資料の一助としたい。

1 設立までの経緯＜結成前夜＞

1) 阪神・淡路まちづくり支援機構の設立と2000年 東京宣言

1995年（平成7年）1月の阪神・淡路大震災は、未曾有の都市型災害として、数多くの貴重な教訓を私たちに投げ掛けた。その重要な教訓の一つとして、「被災者の方々が持つ思いや悩みは多種多様であり、幅広い専門家の支援が必要であるが、それぞれの専門家が個別に対応することもさることながら、問題によっては、関連する専門家がチームを作って共同して対応しなければ速やかな復旧や復興ができない。」というものがあった。

この教訓を受けて結成されたのが阪神・淡路まちづくり支援機構である。阪神・淡路まちづくり支援機構は、阪神・淡路大震災後の1996年9月に、関西の専門職能家6職種（弁護士、税理士、司法書士、土地家屋調査士、不動産鑑定士、建築士）、9団体によって設立された。そして、被災地への巡回相談や学習会への講師派遣、復興事業の企画・実地などの活動を展開し、その相談件数は約240件、派遣専門家は延べ245名にも及んだ。

阪神・淡路まちづくり支援機構は、その後、専門家団体による災害支援のための組織を全国各地に広めることを目的にシンポジウムや啓発活動を展開し、2000年2月、東京3弁護士会の協力の下に、「被災地まちづくり支援から学ぶ～専門家職能と市民の連携を全国へ～」と題するシンポジウムを開催した。そして、次のような東京宣言を参加者全員の意思として確認し合った。

2000年 東京宣言

「私たちは、阪神・淡路大震災の経験から、災害が発生してからではなく、地域に住む市民が自分たちの街をよりよくするために、平時から主体的に取り組むことの重要性を学んだ。私たちは、地域の力を引き出し、真に市民が主体となったまちづくりを実現するために、住民およびNPO等の市民団体、行政、そして各種専門家職能の密接な連携によるまちづくり支援のための制度が全国的に整備されることを求め、そのための運動を継続的に展開していくことを誓う。」

2) 復興支援に関する研究や復興支援のあり方に関する研究の取り組み

一方、こうした動きと機を一にした復興支援に関する研究や復興支援システムに関する研究が数多く行われたが、災害復興まちづくり支援機構設立と関連するもののみについてみると、第1に、日本建築学会 地震防災総合研究特別研究委員会 都市防災・復興方策検討小委員会の『震災復興初期段階の専門家による支援のあり方をめぐって』と題する第2回公開研究会（2002年6月）が上げられる。このシンポでは、「専門職能家の支援組織設立の可能性」や「法律分野（弁護士会）の支援」等の議論が交わされ、

「災害時における専門職能家支援の必要性」を訴える人々の一定のネットワーク形成が図られた。

また、東京都における「震災復興マニュアル（復興プロセス編）」の策定においては、被災市街地の復興を、被災者自らの主体的な復興まちづくりとして取り組むことの重要性を訴えられ、その主体的取り組みを支援する各種の専門職能家団体のネットワークの構築を検討していたが、そこに、阪神・淡路まちづくり支援機構を招き、学習する機会を設け、さらに密なるネットワーク形成が図られた。

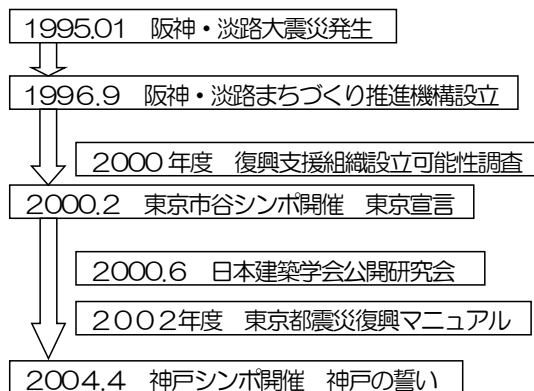
こうした経過を経つつ、当時、連絡・協議を重ねていた、東京三弁護士会、東京法律相談連絡協議会自治体部会、東京よろず相談士業連絡協議会、等の専門職能家団体や個人・研究者は、2004年1月17日、阪神・淡路大震災9年を迎えたこの日、阪神・淡路まちづくり支援機構が主催した「全国まちづくり専門家フォーラム」に参加し、東京、宮城、静岡の各専門職能団体、及び東京都をはじめとする地方自治体関係者が、神戸に一同に集い、住民、各種専門職能団体及び研究者、行政等とのネットワークを構築して災害対策の調査・研究・研修・啓発等の諸活動を平常時より積極的に展開すべきことを申し合わせ、”神戸の誓い”を確認し合った。

2004・1・17 神戸の誓い

「私たちは、阪神・淡路大震災の経験から、将来の大規模災害による被害を予防し、大規模災害発生時における市民主体の復興を実現するため、専門家として適切な助言ないし支援を協働して行うことによって市民の需要に最大限応えるべき責務を自覚し、かつ次のとおり確認しあった。1. 団体間の情報交換を密にし、専門家団体・研究者・NPO・行政等とのネットワークを構築して災害対策の調査・研究・研修・啓蒙等の諸活動を平時より積極的に展開すること。2. 大規模災害が発生した場合には、被災地域の専門家団体が他地域の団体に専門家会員の派遣・協力を速やかに要請できるものとし、要請を受けた団体が即時これに対応すること。

私たちは、ここ神戸の地において、大規模災害に備えた専門家団体の全国的な支援体制をつくるため、相互に連携していくことを誓う。」

専門職能家の復興支援組織構築と調査・研究の経緯



4) 災害復興まちづくり支援機構の設立

これを受け、東京に帰った専門家職能団体は、3月、早速、東京法律相談連絡協議会自治体部会（部会長 淵上 玲子 弁護士）の呼びかけの下、「東京における震災復興まちづくり支援団体立ち上げに関する協議会」（議長 岡本 正明 弁護士）を設立し、“神戸の誓い”を実行に移すべく活動を開始した。

この協議会は2004年3月以降、8回にわたり開催され、毎回8～10職種、30～40人の専門家職能団体の担当者その他、東京都総務局総合防災部や東京都防災・建築まちづくりセンターの行政関係者らが集まり、熱心な議論を行った。

こうした議論の積み重ねの下、2004年9月21日、大方の団体の意見が集約できたことから、東京三弁護士会が東京の専門家職能団体に対して、共同で「災害復興まちづくり支援機構」を設立することを呼びかけた。

その結果、正会員＝11業種、13団体、賛助団体＝2団体、個人会員＝5名、の参加の下、また、東京都及び（財）東京都防災・建築まちづくりセンターの協力も得つつ、平成16年11月30日に設立総会を開催し、その活動の歩み始めることになったのである。

5) 再び「東京宣言」

設立総会直後の、2005年2月5日、災害復興まちづくり支援機構は、その最初の取り組みとして、阪神・淡路大震災10周年シンポジウム「大規模災害に備えて我々はなにをすべきかー専門家職能団体と市民・行政との協働で安心・安全なまちづくりをー」と題するシンポジウムを、阪神・淡路まちづくり支援機構、静岡県東海地震対策士業連絡会、神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会、宮城県災害対策士業連絡会（仮称）、新潟県弁護士会、の参加のもとに、開催したのである。そして、参加者一同の確認の下、2005年 東京宣言を採択した。



2005年 東京宣言

私たちは、地震や台風の発生を止めることは出来ませんが、被害を減らし、あるいは復興にあたって被災者を支援することは出来ます。そのため、未曾有の大規模な都市災害であった阪神・淡路大震災をはじめ、新潟県中越地震など、数多くの災害から真摯に教訓を学ぶとともに、その教訓を生かすべく研鑽に勤めます。

また、今後予想される大規模災害に備え、平常時より、市民、専門職能、研究者、行政等との連携を図り、総合的な視点から、安全安心なまちづくりの推進に寄与すると

もに、必要な政策提言を行っていきます。

私たちは、阪神・淡路大震災 10 年にあたり、災害大国日本において、被害の軽減と被災者のいち早い復興を実現するよう、出来る限りの支援を行うことを目標に、阪神淡路まちづくり支援機構にはじまった専門家の支援連携活動を全国的に広め、「連携の輪」を広げて、実践していくことをここに誓います。

2005年2月5日

災害復興まちづくり支援機構 阪神・淡路大震災 10年シンポジウム参加者一同

2 災害復興まちづくり支援機構とは？

1) 構成団体

災害復興まちづくり支援機構は、①東京弁護士会、②第一東京弁護士会、③第二東京弁護士会、④東京司法書士会、⑤東京税理士会、⑥東京都行政書士会、⑦東京土地家屋調査士会、⑧東京都社会保険労務士会、⑨(社)中小企業診断協会東京支部、⑩(社)東京都不動産鑑定士協会、⑪(社)東京都建築士事務所協会、⑫(社)再開発コーディネーター協会、⑬(社)日本建築家協会、⑭(社)日本技術士会、⑮(社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会、⑯(社)全日本土地地区画整理士会、⑰(社)東京公共嘱託登記司法書士協会、⑱日本公認会計士協会東京会、⑲日本弁理士会関東支部、の専門士業から構成される団体であるが、他にも、団体賛助会員として、①(財)日本建築防災協会、②東京都木造住宅耐震診断登録事務所協議会、が参加していますし、個人会員として、大学や民間の研究者、医師、マンション管理士の方々などが参加している組織である。

2) 設立の趣意と目的

大規模な災害が発生した場合、緊急・応急事業や復興事業を迅速かつ円滑に進めるためには、行政のみならず、数多くの専門知識を有する民間の個人・団体等の支援が必要不可欠になる。一方、専門的資格を有する者といえども、災害時における専門的活動は通常時におけるそれとは異なり、災害時特有の条件の下での活動が要求される。また、個別的・断片的に対応するのではなく、相互に連携調整を図りつつ、チームを編成して、継続的にかつ柔軟に対応する必要がある。災害復興まちづくり支援機構は、このような趣旨から結成された組織である。

3 これまでの主な活動

第1期(2004年1月1日~2005年8月31日)

<主な研究・調査活動>

- 1 2004年8月~2005年3月
 - ①足立区まちづくり訓練への参加
 - ②北区まちづくり訓練への参加
 - ③墨田区まちづくり訓練への参加
 - ④新宿区まちづくり訓練への参加
 - ⑤葛飾区まちづくり訓練への参加
- 2 2004年11月30日

- 創立記念総会・懇親会（TV/ラジオで報道）
- 3 2004年12月
 - 中越大震災視察（澁上代表委員、岡本運営委員、佐藤事務局次長、他参加）
- 4 2005年2月5日
 - 阪神・淡路大震災10年シンポジウム：弁護士会館（参加者350名）
- 5 2005年3月
 - 創立記念誌発行（5,000部）
- 6 2005年4月
 - 中越大震災半年「産官学」リレーシンポ参加
（澁上代表委員、大熊運営委員、中野事務局長、佐藤事務局次長）
- 7 2005年5月
 - 震災復興まちづくり支援プラットフォーム準備会議の結成及び「復興まちづくり訓練の手引き」作成に参加（中林代表委員、佐藤事務局次長）
- 8 2005年5月～10月
 - 世田谷区北沢地区まちづくり訓練にオブザーバーとして参加
- 9 2005年8月
 - 墨田区まちづくり訓練に参加

第2期(2005年9月1日～2006年8月31日)

1 主な研究・調査活動

(1)講演会

災害復興まちづくり支援機構第2回定時総会記念講演(2005年11月30日)

演題:首都直下地震とその被害および事前事後の対応について

～専門家・職能団体に期待されるもの～

講師:首都大学東京教授 高見沢 邦郎 氏

(2)震災復興まちづくり訓練への参加

1 主な研究・調査活動

(1)講演会 災害復興まちづくり支援機構第2回定時総会記念講演(2005年11月30日)

演題:首都直下地震とその被害、および事前事後の対応について

—専門家・職能団体に期待されるもの—

講師:首都大学東京教授 高見沢邦郎氏

(2)震災復興まちづくり訓練への参加

① 世田谷区北沢地区震災復興まちづくり訓練への参加

2005年8月27日、9月10～11日、10月30日(合計3回)。9月10日～11日には、弁護士、司法書士、社会保険労務士、土地家屋調査士、不動産鑑定士、技術士、建築士、再開発コーディネーター、中小企業診断士、税理士が参加し、一泊訓練に併せて2日間とも「緊急!!災害復興よろず相談会」を設置。各種相談を受け付ける。

② 足立区千寿第五小学校周辺地区震災復興まちづくり訓練

2006年2月25日、3月12日、3月26日、4月22日(合計4回)。第3回訓練で、支援機構に対する復興段階における疑問等についての質問を参加者住民に募り、第4回訓練で、質問に対する回答を行った。

弁護士、司法書士、土地家屋調査士、中小企業診断士、技術士、不動産鑑定士が参加。

③ 墨田区旧第五吾嬬小学校周辺地区復興模擬訓練

2005年7月から2006年3月にかけて実施。土地家屋調査士、不動産鑑定士、税理士、建築士、社会保険労務士、技術士、司法書士、弁護士、行政書士が毎回10数名参加。また、墨田区からは災害復興支援プラットフォーム参加の呼びかけがなされており、これについても正会員団体が積極的に対応した。

④ 八王子市6地区(恩方、諏訪、旭が丘、子安、明神、松が谷NT)震災復興まちづくり訓練

2006年3月8日。弁護士、司法書士、技術士が参加。6つの班に分かれて作業・議論を行う。支援機構からの参加者も各班に入り、討論に参加。

⑤ 千代田区神田駅西口地域協働復興模擬訓練

2006年3月9日、同月19日に実施。不動産鑑定士、建築士、技術士、弁護士、司法書士、中小企業診断士、社会保険労務士が参加。

(3) 災害復興まちづくり支援機構附属研究会の立ち上げ、開催

① 附属第1研究会(専門家の役割研究会)正会員団体に対して、当該会員が災害時に行うことができる業務等についてアンケートを実施。現在回答を分析中。

② 附属第2研究会(マンション問題研究会)2006年5月17日、第1回勉強会を開催(再開発コーディネーター協会から講師派遣を受けた)。

③ 附属第4研究会(災害時専門家連携に関する研究会)2006年8月25日、第1回会合を開催。今後の活動方針について検討を加える。

(4) 中越大震災復興官学リレーシンポジウムに参加(2006年4月)

(5) 復興模擬訓練プランナーズネットワークに参加(2006年6月6日、7月24日)

第3期(2006年9月1日~2007年8月31日)

1 主な研究・調査・支援活動

(1) 他の団体との協定の締結

- ① 東京都との復興まちづくりの支援に関する協定の締結(2007年1月11日)
復興まちづくり支援班による災害復興時支援活動および平常時から学識経験者を含めて連携強化のための研修活動を実施することなどを合意。
協定締結式:2007年1月11日午後4時20分、東京都庁7階中会議室にて
協定締結者:支援機構正会員団体14団体(14団体代表として吉岡桂輔東京弁護士会会長)と石原慎太郎東京都知事

(2) 講演会・相談会の開催

- ① 災害復興まちづくり支援機構第3期定時総会記念講演(2006年11月30日)
演題:新潟中越地震 被災から2年 復興への取組と課題
講師:長岡造形大学復興支援センター次長 澤田雅浩氏
- ② 第1回専門家と共に考える 災害への備え マンション編(2007年8月21日)
演題:大規模災害とマンション(防災への取組と課題)
講師:明治学院大学法科大学院教授(弁護士) 戎正晴氏
実行委員長:岡本政明代表委員(第一東京弁護士会)
事務局:倉本義之事務局員(第一東京弁護士会)
- ③ 第1回専門家と共に考える 災害への備えマンション編 グループ相談会(2007年8月21日)
上記②の講演会后に、税理士、弁護士、司法書士、再開発コーディネーター、行政書士、建築士、技術士、土地家屋調査士、不動産鑑定士、社会保険労務士、中小企業診断士がマンション住民、管理組合、管理者らとマンション防災、マンション管理、マンション耐震問題等についてグループ相談会を実施

(3) 支援機構会員向け研修会の開催

- ① 第1回研修会 東京都の防災への取り組み(2007年1月26日)
講演:切迫する首都直下地震と東京都の防災対策
講師:東京都職員
出席者:68名
- ② 第2回研修会 都内防災施設見学バスツアー(2007年10月9日)
見学先:東京都防災センター、環状7号線地下調整池、日比谷共同溝、東京ガス供給指令センター
幹事:庫川尚益運営委員(日本建築家協会)及び事務局長
出席者:66名(懇親会45名)

(4) まちづくり訓練への参加

- ① 板橋区下赤塚地区地域協働復興模擬訓練への参加。
2006年9月10日、9月28日、10月1日、10月15日に実施。司法書士らが参加。
- ② 杉並区阿佐ヶ谷・高円寺地区震災復興まちづくり模擬訓練への参加
2006年9月16日、10月21日、11月18日、12月9日に実施。弁護士、司法書士、土地家屋調査士、不動産鑑定士、技術士、建築士が参加。別紙「復興まちづくり訓練と専門職能家の活動について—皆さまに訓練に参加していただく意味—」を配布し、訓練参加の意味について協議をした。支援機構向けの質問表を配布し、質問を募り、最終回に発表することとした。

- ③ 練馬区桜台地域協働復興模擬訓練への参加
2006年10月22日、11月12日、12月9日、2007年2月4日、に実施。不動産鑑定士、建築士、技術士、弁護士、司法書士、中小企業診断士、社会保険労務士が参加。地域発表会にも参加。
- ④ 目黒区目黒本町・原町地区震災復興まちづくり模擬訓練への参加
2006年10月29日、11月26日、12月17日、2007年1月13日に実施。税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、不動産鑑定士、建築士が参加。なお、当該訓練の様子については1月20日、NHK教育テレビ20:00~23:30E TV特集「K O B E 巨大災害の時代を生きる」にて放映された。
- ⑤ 新宿区榎町地区地域協働復興模擬訓練への参加。
2006年11月16日、11月23日、2007年2月11日、2月25日、3月4日に実施。司法書士、弁護士が参加。
- ⑥ 足立区千寿小学校周辺地区復興まちづくり訓練への参加
2007年1月28日、2月18日、3月11日に実施。最終回訓練では、支援機構から参加した専門家ほか医師などを含めて支援メンバーの班をつくり、専門家の支援のあり方というものを議論。山口豊技術士（日本技術士会）が発表を行った。弁護士、司法書士、土地家屋調査士、中小企業診断士、技術士、建築士、不動産鑑定士が参加。
- ⑦ 文京区千駄木地区震災復興模擬訓練への参加
2007年2月3日、3月10日に実施。社会保険労務士、弁護士、司法書士、技術士、中小企業診断士が参加。支援機構からの参加者も各班に入り、討論に参加。
- ⑧ 墨田区第一寺島小学校周辺地区（東向島地区）復興模擬訓練への参加。
2007年2月21日、3月7日、3月26日に実施。建築士、司法書士、税理士、技術士ら毎回平均20名が参加。
- ⑨ 東京都都市復興模擬訓練（図上訓練）への参加。
2007年7月12日、8月10日、9月5日、10月5日に実施された東京都の区市町村の職員向け訓練である当該訓練にオブザーバーとして参加。弁護士、司法書士、行政書士(3名)、不動産鑑定士、土地家屋調査士、技術士、中小企業診断士が継続して参加。最終回には吉田雅一事務局員（東京都不動産鑑定士会）が講評を述べた。

第4期 (2007年9月1日~2008年8月31日)

1 主な研究・調査・支援活動

(1) 他の団体との協定の締結

- ① 読売新聞東京本社との災害復興にかかる移動相談所開設に関する協定の締結
(2008年7月29日)

東京都及び近県での災害により被災した住民の早期復興のため巡回相談事業が必要となった際の相互協力および平常時から情報交換、模擬相談会の実施など連携強化のための活動を実施することなどを合意。

締結式日時：2008年7月29日午後0時30分

締結式場所：弁護士会館10階1001号室

協定締結者：支援機構代表委員と読売新聞東京本社取締役神田俊甫事業局長

締結式出席者：支援機構側：岡本政明代表委員（第一東京弁護士会）、山本好代表委員（東京司法書士会）、中林一樹代表委員（首都大学東京大学院教授）

読売新聞東京本社側：読売新聞東京本社事業局事業管理部吉見淳一部長

司会進行ほか：小林慎（東京司法書士会）、堀越建吉（第二東京弁護士会）、中野明安（第二東京弁護士会）

(2) 東京都防災・建築まちづくりセンターとの連携

同センター人材バンク制度内のまちづくり専門家派遣制度（通称：まちすけ）に関するまちづくり専門家の推薦および連携を実施した。

(3) 講演会、相談会の開催

- ① 災害復興まちづくり支援機構第4期定時総会記念講演(2007年11月30日)

演題：能登半島地震 復興への取組と課題

講師：輪島市役所 総務部長 谷口寛氏

- ② 新潟県中越沖地震における専門士業合同相談会における視察および相談立会

日時：平成19年11月17日午前10時から午後4時

場所：新潟県柏崎市産業会館

内容：新潟県の弁護士、司法書士、公証人、らの士業合同相談会の実施状況の視察と共に相談担当者として立会

参加者：菊池千春さん（東京土地家屋調査士会）、前田昭博さん（東京都社会保険労務士会）、神林勝利さん（東京都不動産鑑定士協会）、岡地力男さん（東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会）、吉田雅一さん（東京都不動産鑑定士協会）、佐藤隆雄さん（日本システム開発研究所、視察リーダー）

(4) 支援機構会員向け研修会の開催

- ① 第2回研修会 防災施設見学バスツアー（2007年10月9日）

見学内容：東京都防災センター見学

環状七号線地下調整池見学

日比谷共同溝見学

東京ガス供給センター見学

幹事：庫川尚益さん（日本建築家協会）及び事務局長

出席者：69名

② 第3回研修会 あなたのまちの地域危険度調査報告説明会（2008年5月13日）

講演：東京都の地域危険度第6回調査報告に関する説明

講師：東京都 都市整備局市街地整備部企画課

復興企画係長（課長補佐） 相田和重氏

防災調査担当係長 後藤喜也氏

防災調査担当係主任 荘司優子氏

出席者：49名

④ 第4回研修会 晴海トリトンスクエア防災施設見学および意見交換会

（2008年9月3日）

見学先：晴海トリトンスクエア防災施設

幹事：東京都不動産鑑定士協会及び事務局長

講師：(株)晴海コーポレーション

社長 山崎隆司氏

管理部長 山崎一男氏

担当部長 近藤浩幸氏

参与 海老原隆氏（元田園調布消防署長）

防災施設見学内容：

1 晴海コーポレーション会議室（Z棟3階）

15時30分～16時15分

① 晴海トリトンスクエアの防災対策について

〔(株)晴海コーポレーション 山崎社長、海老原参事、近藤部長〕

2 晴海トリトンスクエアの植栽見学（花のテラス・緑のテラス）

（2階外構部）

16時30分～17時 2班（各19名）に分かれて見学

〔住友林業緑化㈱ 武田氏、村山氏〕

3 晴海トリトンスクエアの運営管理施設等見学（1階～地下4階）

17時～18時 2班（各19名）に分かれて各15分程度見学

①統合防災センター〔セントラル警備保障㈱ 小川統括所長他〕

②中水処理施設〔エス・シー・ビルサービス㈱ 岡藤所長他〕

③地域冷暖房施設〔東京都市サービス㈱ 宮崎所長〕

※ 設計時から耐震、省エネ、環境に配慮した再開発を行い、かつ、当該計画時からイニシャルコストとランニングコストの比較検討を加えて経済性の利点をも加味されておりました。そのような先進的な考え方で事業を推進している山崎社長の経営哲学に感銘しました。さらに、第2部（懇親会および意見交換会）では、都心や東京港の夕暮れから夜景までの眺望を堪能できました。

出席者：38名（懇親会および意見交換会29名）

(5) まちづくり訓練への参加

① 豊島区池袋地区まち歩き・防災マップづくりへの参加。

2007年11月4日に実施。事務局次長、小林慎さん（東京司法書士会）、山口豊さん（日本技術士会）、吉田雅一さん（東京都不動産鑑定士協会）らがファシリテータとして参加。

② 立川市柏町地区まち歩き・防災マップづくりへの参加

2007年12月1日（土）午前東京都立川市柏町地区（会場：柏小学校）。事務局長、熊井文孝さん（日本技術士会）、相楽守さん（中小企業診断協会東京支部）がファシリテータとして参加。

④ 附属第4研究会（災害時専門家連携に関する研究会）

2007年中は、阪神・淡路まちづくり支援機構の「新潟中越沖地震に関する緊急提言」に関する検討を行った。2008年に入ってから支援機構構成団体以外の専門家による講演を検討した結果、4月4日（金）司法書士会館にて関西学院大学復興制度研究所・客員研究員で、かつ災害復興学会の発起人の1人でもある青木クリニック医院長の青木正美先生に「大規模災害に備えて我々はなにをすべきか～医師の視点から見た防災対策の問題点～」をテーマに講演をお願いした。講演内容は、遺体は72時間で体液が浸出するため遺体収納袋が必要不可欠であるのもかわらず行政の対応が遅れていること、及び災害によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）以上に、平常時のうつ症状が災害により症状が悪化拡大することの方が大きな問題であり重要な視点であること等、大変示唆に富んだお話しが聞くことができた。なお、当日は個人会員も含め約20名の参加があった。

(7) 墨田区の災害復興支援組織（プラットフォーム）設立への支援（2008年3月26日）

3月26日、墨田区役所防災センターにて、墨田区災害復興支援組織設立総会が開催された。支援機構を代表して事務局長があいさつ。平成19年度墨田区災害復興模擬訓練に関する基調報告を支援機構運営委員の庫川尚益さん（日本建築家協会）が行った。なお、同組織の立ち上げについては佐藤隆雄さん（支援機構事務局次長、日本システム開発研究所）が区の要請に基づき全面的に関与していた。

第5期(2008年9月1日～2009年8月31日)

1 講演会の開催、連携活動

(1) 講演会

- ① 災害復興まちづくり支援機構第5期定時総会記念講演(2008年11月28日)
講師：浦島充佳氏(東京慈恵会医科大学 准教授 医学博士)
演題：新型インフルエンザ対策 最前線！！
～東京で新型インフルエンザが発生した場合、感染拡大を最小限にし、乗り越えるために地域は何をすべきか。～

(2) 連携活動

- ①東京広尾病院主催「災害の基礎知識と無線訓練」に参加
2008年9月30日午後6時～7時30分 広尾病院内災害医療対策施設
- ②東京商工会議所主催事業継続計画(BCP)策定勉強会への支援
2008年10月6日午後4時～6時(東商ビル)
2008年10月20日午後4時～6時(東商ビル)
2008年11月4日午後4時～6時(東商ビル)
2008年11月26日午後4時～6時(東商ビル)
2008年12月10日午後4時～6時(東商ビル)
の5回に支援機構からアドバイザーとしてご参加
- ③墨田区災害復興支援組織研究会への参加
ア 2008年12月11日午後6時から8時まで(第2回 墨田区役所)
イ 2009年3月16日午後6時～8時(第3回 すみだリバーサイドホール2階)
- ④東京都都市整備局主催の「平成20年度震災復興シンポジウム」への参加
2008年12月17日都庁第1本庁舎5階大会議室
「首都直下地震からの復興」地域防災力を高めるまちづくりをテーマに講演とパネルディスカッション 支援機構の中林一樹代表、山本好代表が、パネリストとして参加
- ⑤災害復興まちづくり支援機構と新型インフルエンザ対策研究会との意見交換会
平成21年1月7日(水) 16:00～17:00 全労災東京都本部3階会議室
- ⑥東京商工会議所主催BCP(事業継続計画)策定講座へのコーディネーター派遣
平成21年2月10日午後3時～6時(東商ビル)
平成21年2月19日午後3時～6時(東商ビル)
平成21年3月9日午後3時～6時(東商ビル)
平成21年2月23日午後3時～6時(東商ビル)
- ⑦東京都主催新型インフルエンザに関するBCP(事業継続計画)の策定に関する無料相談会及びミニシンポジウムに講師及び相談員の派遣
2009年1月24日・5日(新宿西口広場イベントコーナー)
- ⑧第2回の新型インフルエンザ対策に関する意見交換会
平成21年2月12日午後6時15分から 日本IBM箱崎事業所
- ⑨東京都への支援機構の連携協力のあり方についての意見交換会
平成21年2月3日(火)15:30～17:00 都庁
テーマ 家屋被害認定・罹災証明書発行に係る連携協力
協定の見直し(14団体からの支援機構新規構成団体の追加)

- ⑩工学院大学が、防災シンポジウムに参加
「いのち・つなぐ・ちから：大学発！ 過去の地震災害から学び、地域の防災力を高めよう」
平成21年3月1日（日） 13時～17時（工学院大学新宿キャンパス）
- ⑪（社）日本技術士会防災支援委員会主催講演会「「四川大地震」復興計画への技術協力」に参加
2009年3月11日（水）15:00～18:00（（社）日本技術士会）
- ⑫東京商工会議所主催新型インフルエンザ対策勉強会に参加
2009年05月25日（月） / 2009年06月08日（月） / 2009年06月17日（水）
各々午後3時～6時（都庁第一本庁舎）

(3) 支援機構会員向け研修会の開催

- ①新型インフルエンザ勉強会（担当幹事会 東京都行政書士会）
2009年10月1日（木） 17:00～18:30 都庁第一本庁舎9階防災センター
講師 齋藤 實氏（東京都総務局総合防災部情報統括担当課長）
演題 都内の感染状況と予防策について
講師 中野明安氏（災害復興まちづくり支援機構 事務局長）

演題 専門家として役割について

(4) まちづくり訓練への参加

- ①葛飾区堀切地区震災復興まちづくり訓練への参加
第1回 2008年11月2日
第2回 2008年11月30日
第3回 2008年12月14日
第4回 2009年1月12日
- ②足立区千寿桜堤中周辺地区復興まちづくり訓練への参加
第1回 2008年11月30日
第2回 2009年2月22日
第3回 2009年3月15日
- ③品川区豊町災害時要援護者ワークショップへのファシリテーター派遣
2009年2月19日午後1時～3時15分 品川区豊町4丁目町会会館
- ④東京司法書士会の災害時危機管理訓練へ参加
2009年1月15日午後2時～5時 司法書士会館
- ⑤東京都都市整備局主催都市復興模擬訓練への参加
2008年度
2008年9月12日、2008年10月10日
2009年度
第1回2009年6月9日担当者連絡会：ガイダンス（神戸技術者の会K-TECの講演）
第2回2009年7月23日（品川区役所） まち歩き、点検マップ作り、建築制限地区の検討
第3回2009年9月10日午後（都庁）復興まちづくり計画案・方針の検討
第4回2009年10月8日午後（都庁）復興まちづくり計画案の確定、訓練成果の報告
第5回（予定）2010年1月15日午後（都庁）震災復興シンポジウム「阪神・淡路大震災復興15年から学ぶ」

第6期（2009年9月1日～2010年8月31日）

- 1 全国の士業団体へ支援機構又は士業連絡会の結成提起の実施
1月28日の総会と同時に行う一都五県の交流会で各地での経験を交流する。日本中、どこで災害が起こるかかわからない状況である。1月28日に集まった6団体が、全国の士業団体へ専門家職能団体の連携組織の重要性を訴える。平成22年8月にシンポジウム(上記6団体が主催)を開催し、全国の士業団体へ声をかけ参加してもらい、災害復興に関する支援機構又は士業連絡会の結成を提起する（私たちは一略一阪神淡路まちづくり支援機構にはじまった専門家の支援連携活動を全国的に広め、「連携の輪」を広げて、実践していくことをここに誓います。「2005年2月5日 2005年東京宣言」）。
- 2 災害復興支援基金の運用開始
前年度定時総会で承認された災害復興支援基金の創設について、確実な運用を行う。そのため、運用のための規則、規程の設置、拠出金の確実な手当等を行う。承認予定の規則に基づき、首都圏等に震災等の大規模災害が発生し、支援機構が緊急相談事業を立ち上げる場合などに、相談員活動にかかる費用（全部または一部）を支弁することを目的として、金1000万円を目標に積み立てる。
- 3 研究活動
 - (1) 第1研究会「専門家役割研究会」（座長：佐藤隆雄事務局次長（財）日本システム開発研究所）
別紙「専門家の役割に関する研究会 第6期（平成21年度）活動方針」に記載のとおり
 - (2) 第2研究会「マンション問題研究会」（座長：倉本義之事務局員（第一東京弁護士会）
耐震化について、どのような論点・問題があり、それに対しどのような解釈・解決方法があるかを検討することとしている。外部講師による講演を予定している。
 - (3) 第3研究会「企業復興問題研究会」（座長：吉田一郎事務局員（東京都社会保険労務士会）
第6期企業復興問題研究会は2月開催を予定。中小企業向けの事業継続計画の作成について研究する予定。
 - (4) 第4研究会「災害時の専門家連携に関する研究会」（座長：小林慎事務局員（東京司法書士会）
 - ① 支援機構構成団体内におけるアンケートを実施し、構成団体間の情報の共有を図り、災害時の連携の課題を研究する。
 - ② 将来の首都直下地震における支援機構の相談業務以外の役割及び広報活動について検討する。
 - ③ 他の専門家団体と連携方法及び連携内容について検討をする。
- 4 東京都との「復興まちづくりの支援に関する協定」に基づく平常時における連携強化のための活動
 - (1) 会員向け研修会の実施
例年通り会員向け研修会を東京都総務局総合防災部各位の協力を得ながら実施す

ることとし、会員の災害復興に関する知識等の充実に努める。

(2) 復興模擬訓練、防災まちあるきへの参加

東京都が復興市民組織育成事業の一環として実施を推進していた震災復興模擬訓練について、その後も各区市町において実施を計画する動きが出てきているため、支援機構としては、当該実施市区町から要請を受けた場合には、当該訓練に引き続き積極的に参加し、復興のために立ち上がる被災者住民らと協働するとともに、支援する立場となる専門職能家としての訓練を行う。また、当該訓練の実施される地域に居住、開業される専門士業家に対して積極的に訓練への参加を呼びかけ、地域に密着した専門家グループの組織作りを行う契機とする。さらに、東京消防庁管内消防署が東京都と共に防災まちあるき(防災マップづくり)イベントを実施しているので、当該活動にも積極的に参加する。

(3) 東京都都市整備局の都市復興模擬訓練への参加

東京都都市整備局が東京23区および市町村の職員向けに実施をしている都市復興模擬訓練に例年どおり積極的に参加することとし、災害発生時の行政の活動および復興時の諸制度の理解を深め、被災住民の理解を助けられるよう知見を深める。

5 東京都防災・建築まちづくりセンターとの連携活動

昨年度に引き続き、同センター人材バンク制度内のまちづくり専門家派遣制度（通称：まちすけ）に関するまちづくり専門家の推薦および連携を行うこととする。

また、東京都との3者で連携し、災害復興まちづくり支援ネットワークが構築できるように、体制づくりや研修会の支援等にも取り組んでゆく。

6 東京商工会議所との連携活動

第4期において実施した「第2回 専門家と共に考える 災害への備え 企業復興編」では東京商工会議所とも共催をし、今後、東京商工会議所において中小企業向けBCP策定支援活動を行う際には連携協力を行うことが確認されていた。今般、東京商工会議所において「一緒に作ろう！BCP（事業継続計画）策定講座」として中小企業向けの少人数勉強会が開催されることとなった（10人程度のグループにした班に分け、10月6日～12月10日まで全5回でBCPに必要な検討テーマを学習し、各企業のBCPを策定するまで導くもの。）。そこで、支援機構は、当該勉強会のファシリテータ、アドバイザーを派遣し、中小企業向けBCPの策定の支援を行う。

そのために、ファシリテータ、アドバイザー向けのスキルアップ研修会を行う。

7 読売新聞東京本社との「災害復興にかかる移動相談所開設に関する協定」に基づく平常時における連携強化のための活動および他のマスコミ各社との連携の検討

支援機構は、平成20年7月29日付で、読売新聞東京本社との間で標記協定を締結し、その協定書第8条では、「平常時から、情報交換や模擬相談会を実施するなどして、連携強化に努めるものとする。」と定められている。そこで、同規定に基づき、同社との間で連携強化に資する情報交換会の実施、模擬相談会の実施に努力するほか、支援機構の諸活動に同社に協力を仰ぐ等の連携活動を積極的に進めることとする。また、他のマスコミ各社やテレビ等の媒体に対しても同様の連携を積極的に検討する。

第7期(2010年9月1日～2011年8月31日)

2 講演会の開催、連携活動

(1) シンポジウム

①災害復興まちづくり支援機構第7期定時総会記念シンポジウム

2010年11月30日(火) 15:00～17:30 弁護士会館3階会議室

テーマ「災害時における要援護者支援の現状と課題」

～主として、社会福祉活動の視点から～

講師 加納 佑一氏(東京都社会福祉協議会 総務部 企画担当)

②「世田谷区都市復興プログラム」実践訓練

参加者 世田谷区職員、各種専門家(オブザーバー参加)

第1回 2010年10月8日(金) 9:00～16:00

会場: 男女共同参画センターらぶらす研修室

第2回 2010年10月21日(木) 9:00～16:30

会場: 世田谷文化生活情報センターセミナールーム

第3回 2010年11月17日(水) 13:30～17:00

会場: 三茶しゃれなあと オリオン・スワン

第4回 2010年11月29日(月) 9:00～16:30

会場: 世田谷区役所プライトホール

③2011年東京都都市整備局主催都市復興模擬訓練

(対象地域; 豊島区上池袋二、三丁目地区)

主催: 東京都都市整備局 制作協力: 首都大学東京事前復興計画研究会

1) 面整備手法基礎知識講座 2011年5月31日(火) 9時30分～16時30分

2) 都市復興模擬訓練ガイダンス 2011年6月2日(木) 13時30分～16時30分

3) 第1回模擬訓練 まち点検 一次制限区域の設定 講評

2011年6月21日(火) 10:00～16:30 豊島清掃事務所(豊島区研修室)

4) 第2回模擬訓練 まちづくり計画案 復興地区区分 講評

2011年7月11日(月)13:30～16:30 豊島清掃事務所(豊島区研修室)

(5) 三宅島復興支援活動

①三宅島復興小委員会三宅島での相談会及び現地商工会、観光協会、三宅村との交流

2011年8月19日～8月21日

東日本大震災対応

- (1) 2011年3月16日(水) 佐藤隆雄事務局次長より緊急提言の提案
- (2) 2011年3月17日(木) 中林一樹代表より、個別業団体の被災地域支援を先行させ、状況を共有するプラットフォーム(インターネット上)を提案
- (3) 2011年3月21日(月) 佐藤隆雄事務局次長より緊急第2次提言の提案
- (4) 2011年3月22日(火) ホームページ上に「東北地方太平洋沖地震についてのお見舞い文」を掲載。
- (5) 2011年3月24日(木) 中林一樹代表より、「復興方針の公表を急げ」「遠地避難情報管理システム」「都市・地域復興のための提案」の発信
- (6) 2011年3月28日(月) 東京ビッグサイト西展示場における被災者相談会開始(当初、主に福島からの避難者が97名避難)
相談時間 13:00~16:00
- (7) 2011年3月30日(水) 臨時運営委員会 日本技術士会
「専門家支援デスク」設置のための特別会計創設
- (8) 2011年4月11日(火) 阪神淡路まちづくり支援機構より、4/29~5/4の日程で、現地相談会(ワンバック相談会)の企画の連絡
- (9) 2011年4月24日(日) 東京ビッグサイト西展示場における被災者相談会終了
- (10) 2011年4月28日(木) 旧赤阪プリンスホテルにおける被災者相談会開始
相談時間 15:00~19:00
- (11) 2011年5月2日(月)
10:00 宮城県危機対策課を訪問 菊池千春代表委員 中野明安事務局長、藤田千晴事務局員、佐藤麗司朗実行委員
13:00~17:00 宮城県災害復興支援士業連絡会及び阪神淡路まちづくり支援機構と意見交換会 場所 仙台弁護士会
「東日本大震災の復興支援 専門家共同アピール・仙台」
- (12) 2011年5月18日(水) 東京都総合防災部の神谷健夫課長による相談に関する東京都への共催及び宮城県への引き合わせの申し入れ
- (13) 2011年6月30日(木) 旧赤阪プリンスホテルにおける被災者相談会終了(相談者 延べ356名)
- (14) 2011年8月5日(金)~8月7日(日)
東日本大震災被災地懇談会(主催 阪神・淡路まちづくり支援機構)に参加
8月5日(金)17:00~ 岩手の専門家・研究者との交流会、懇親会
岩手弁護士会+専門士業+岩手県震災復興研究センター
8月6日(土)13:00~ 福島の専門家・研究者との交流会、懇親会
福島大学災害復興研究所+有志専門士業
8月7日(日)13:00~ 宮城県災害復興士業連絡会との交流会+宮城県議との交流会、懇親会
- (15) 2011年8月21日(日) 13:00~15:00 八重洲富士屋ホテル2階にて

(2) 連携活動

- ①第16回「くらしと事業のよろず相談会」に併設し災害復興まちづくり相談会を開催
2010年11月6日(土) 午前10時30分から午後4時30分まで
新宿駅西口広場(イベント広場)
- ②司法書士会館災害時危機管理訓練
2011年1月26日(水) 14:00~17:00 司法書士会館
主催 東京司法書士会、日本司法書士会連合会
- ③第8回危機管理に関する勉強会 主催 齋藤塾
2011年5月18日(水) 18:30~20:30 東京YWCA 会館 5階会議室2
テーマ 「森ビルの危機管理と危機発生時の広報のあり方」
ゲスト 森ビル 広報室長 野村 秀樹氏
NPO法人 広報駆け込み寺 代表 三隅 説夫氏
- ④第10回危機管理に関する勉強会 主催 齋藤塾
2011年6月22日(水) 18:30~20:30 工学院大学5階A-0542
テーマ 「3.11東日本大震災での液状化を体験して」
ゲスト 前江戸川区土木部長 土屋 信行氏
浦安市在住 土地家屋調査士 古地 敏博氏
弁護士 難波 隼人氏
- ⑤被災地視察 及び 震災対応セミナー in 仙台
2011年7月11日(月)~7月13日(水) 2泊3日
第1日目 岩手県陸前高田市(市役所)、遠野市被災地支援ネットワークを訪問
第2日目 “震災セミナー in 仙台” 仙台弁護士会(予定)と合同での開催
テーマ 国及び自治体の震災直後の初期対応・復興への初期過程、問題点、今後の課題等を予定しています。
第3日目 福島県警察本部訪問;福島県の災害の状況・震災対応の報告
- ⑥第2回見学会 主催 齋藤塾
2011年7月27日(水) 13:30~15:30
視察先:東京都高潮防災センター・辰巳排水機場
- ⑦第12回危機管理に関する勉強会 主催 齋藤塾
2011年8月3日(水) 18:30~20:30 工学院大学 28階第一会議室
テーマ 「福島第一原子力発電所事故に係る緊急消防援助隊の活動について」
ゲスト 前東京消防庁警防部長、現NTT都市開発シニアアドバイザー
佐藤康雄氏

(3) 支援機構会員向け研修会の開催

①支援機構秋季研修会 [幹事会] 日本技術士会

『東京臨海広域防災公園見学と防災ワークショップ』

平成22年10月22日 13:00~17:00

東京臨海広域防災公園「そなエリア東京」

主催(共催) 災害復興まちづくり支援機構、東京臨海広域防災公園

後援 東京都

参加者 65名

1. 講演「東京臨海広域防災公園の概要」

講演者: 松本 浩

(国土交通省関東地方整備局国営昭和記念公園事務所 副所長)

2. 防災体験学習

地震発生後72時間の生存力をつける体験学習ツアー

防災学習ゾーン見学

免震設備見学

3. 「災害時要援護者問題」のワークショップ

講演「消防活動における要援護者問題」

講演者: 清水 洋文(東京消防庁防災部生活安全課長消防指令長)

ワークショップ(70分) 進行 日本技術士会

テーマ1「災害緊急時の要援護者支援の問題と対応について」

テーマ2「避難所の要援護者支援の問題と対応について」

②支援機構春季研修会 [幹事会] 3弁護士会 共催 斉藤塾

2011年5月24日 18:30~20:30

工学院大学 28階第1会議室

テーマ「震災時における医療救護活動を考える」

講師 東京都医師会救急委員会委員長 石原哲氏(白纒橋病院院長)

日本赤十字社東京支部 救護課長 田中真人氏

東京都福祉保健局救急災害医療課 災害医療係長 田中誠人氏

(4) まちづくり訓練への参加

①2010年東京都都市整備局主催都市復興模擬訓練(対象地域:板橋区大山駅周辺)

1) 第3回模擬訓練 (図上訓練)

2010年9月28日(火) 13:30~16:30 都庁第二庁舎会議室

・復興まちづくり計画案

・第二次建築制限図の作成と発表

・復興まちづくり計画案修正

2) 第4回模擬訓練 (図上訓練)

2010年10月28日(木) 13:30~16:30 都庁第二庁舎会議室

・復興まちづくり計画案最終成果発表

・専門家による講評

3) 震災復興シンポジウム

2010年12月22日(水) 13:30~16:30

・専門家による基調講演

・パネルディスカッション

第8期 (2011年9月1日~2012年8月31日)

1 東日本大震災対応

(1) 大船渡市碁石地区等支援活動

災害復興まちづくり支援機構では、昨年度来東日本大震災からの復興についてさまざまな提言をし、シンポジウムや他の団体との協議・共同支援活動などを行い、首都圏への避難者支援の相談活動・交流会を実施する一方で、被災行政自治体への支援など具体的支援策を検討していたが、2011年9月から大船渡市末崎町西館、泊里、碁石などいわゆる碁石半島地区の復興支援活動に入ることになり、以来2012年7月までに10回の協議に参加するなど住民の復興まちづくり活動を連続的に支援し現在も継続している。その契機としては、被災前から大船渡市出身の当支援機構事務局次長佐藤隆雄が、同市の都市計画に関わり「さんりく・大船渡ふるさと大使」などを務めていたところ、壊滅的大被害を受けて「大船渡市復興計画策定委員」として同市の復興にかかわることになり、地元住民との協議を経て当支援機構で復興支援を行うことを決定したものである。

準備作業を経て、2011年12月に地区住民の避難場所となっていたコミュニティセンターで第1回復興協議会を開催した。仮設住宅に入居している被災住民である地区館長の挨拶と現状報告で進行し、佐藤事務局次長から当支援機構が復興協議にボランティア参加するに至った経過を説明し、この時点までの住民のワークショップの成果を受けて高台移転などについての参加者からの意見・質問、専門家からの回答、自由討議などを行った。以後会を重ねて別紙のような内容で進行するのであるが、はじめのうちは専門家がどうしてボランティアとして協力してくれるのか不審に思われる向きもあり、なかなか打ち解けない面もあった。すでに被災地の住民のために好ましからざる動きをする者も現に少なからずいたのでやむを得ないことではあるが、避難所を宿として数回泊まって、住民の手作りのもので食事させていただき、話し込んでいくうちに徐々に信頼感を得ていくようになっていった。現在では本当に心から感謝されているということを随所でひしひしと感じるようになっていく。首都圏が被災した場合の規模・態様などは想像も難しいが、地域住民の復興協議に向かうマインドを形成して行く過程を共有できることは貴重であると思います。

その後、同市末崎町碁石地区以外の同市三陸町綾里地区からも復興協議支援のお誘いを受け、同地区で既に大船渡市に復興計画要望書を提出している「東日本大震災綾里地区復興委員会」の委員長以下役員5名と協議を重ね、富士常葉大メンバーと首都大メンバーと協働する形で当支援機構も参加することになった。高台移転候補地も既に複数提案があり、被災土地の復興・利用計画もある程度話し合われている。現地視察を重ね、集合相談会を含めて3回の復興協議会に参加し、7部落に居住する地元住民と意思疎通を図っている。

別紙には主に復興協議会の経過について、開催日時・内容、参加メンバーなどを記載した。以上の内容は地元新聞でも随時報道されているが、詳しくは山本好事務局員(東京司法書士会)作成のまちづくり協議会参加報告、佐藤事務局次長編集による碁石地域復興協議会(碁石まちづくり協議会)「復興まちづくりニュース“潮騒と共にまちづくりニュース”(発行者、災害復興まちづくり支援機構、富士常葉大学池田浩敬教授・木村周平准教授、首都大学東京巽庭伸・巽庭研究室)をご覧ください。

(2) 広域避難者支援活動

主に福島県から東京に避難された被災者の交流会・相談会が今期 18 回開催され、支援機構から毎回 8 名以上の専門家が参加して、被災者への相談会の対応をおこなった。相談内容は、就業補償、慰謝料、財産損害、事業損害などの原簿賠償関係、放射性物質知識、除線方法、区分建物認定、就業先とのトラブル、相続問題、固定資産税などである。

- ①2011 年 10 月 1 日(土)14:00~17:00 小松川 3 丁目団地 1 階集会室
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から 8 名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ②2011 年 10 月 16 日(日)14:00~16:00 九段上集会室 洋室 B
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ③2011 年 10 月 22 日(土)14:00~16:00 東篠崎 1 丁目団地集会室 絆会館
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ④2011 年 10 月 29 日(土)14:00~16:00 イーハトーブ老番館・式番館集会室(練馬区)
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加 (1 名) して、相談会対応を行った。
- ⑤2011 年 10 月 30 日(日)11:30~13:30 小松川 3 丁目団地 1 階集会室
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑥2011 年 11 月 10 日(木)12:30~15:00 八重洲富士屋ホテル 2 階櫻の間
公益財団法人さわやか福祉財団主催「福島県被災者同行会第 2 回全体交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑦2011 年 12 月 17 日(土)13:00~15:00 八王子学園都市センター
公益財団法人さわやか福祉財団主催の「八王子・多摩地区避難者交流会&相談会」に支援機構から 14 名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑧2011 年 12 月 18 日(日)13:00~15:00 小松川 3 丁目団地 1 階集会室
公益財団法人さわやか福祉財団主催の「避難者交流会&相談会」に支援機構から 8 名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑨2012 年 1 月 22 日(日)13:30~15:15 東篠崎 1 丁目第 2 アパート集会室 絆会館
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑩2012 年 1 月 30 日(月)13:30~16:00 八重洲富士屋ホテル 2 階
公益財団法人さわやか福祉財団主催「福島県被災者同行会第 3 回全体交流会&相談会」に支援機構から 10 名の専門家が参加し相談会の対応を行った。
- ⑪2012 年 2 月 4 日(土)14:00~16:00 小松川 3 丁目団地 1 階集会室
公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑫2012 年 2 月 11 日(土)9:45~11:45 パルテノン多摩 4 階第 2・第 3 会議室
公益財団法人さわやか福祉財団主催「第 2 回八王子・多摩地区避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑬2012 年 2 月 26 日(日)11:00~16:00 しのぎ文化プラザ
江戸川区主催丸井の衣料品無料提供会に併設された公益財団法人さわやか福祉財

団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。

- ⑭2012年3月20日(祝日)14:00~16:30 東京国際フォーラムホールD
福島大交流フェアに併設された公益財団法人さわやか福祉財団主催「避難者交流会&相談会」に支援機構から専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑮2012年3月25日(日)10:00~12:00 八重洲富士屋ホテル
公益財団法人さわやか福祉財団主催「東日本大震災被災者支援フォーラム」に中野事務局長がパネリストで参加
- ⑯2012年3月25日(日)13:00~15:00 八重洲富士屋ホテル
公益財団法人さわやか福祉財団主催「福島県被災者同行会第4回全体交流会&相談会」に支援機構から10名の専門家が参加し相談会の対応を行った。
- ⑰2012年5月20日(日)14:00~16:00 八重洲富士屋ホテル
公益財団法人さわやか福祉財団共催「浪江町避難者交流会」に支援機構から15名の専門家が参加し、相談会の対応を行った。
- ⑱2012年7月25日(水)14:00~16:00 八重洲富士屋ホテル
公益財団法人さわやか福祉財団主催「パネル討議&交流会」に支援機構から15名が参加し、相談会対応を行った。

2 講演会の開催、連携活動

(1) シンポジウム

- ① 災害復興まちづくり支援機構第8期定時総会記念講演会
2011年11月30日(火) 15:30~17:00 弁護士会館5階502会議室
テーマ「三宅島は今～噴火・全島民避難・帰島・そして復興～」
講師 東京都三宅島村長 平野 祐康 氏

(2) 連携活動

- ①第17回「くらしと事業のよろず相談会」に併設し災害復興まちづくり相談会を開催
2011年9月11日(土) 午前10時30分から午後4時30分まで
新宿駅西口広場(イベント広場)
- ②地域連携震災対策訓練
2012年2月1日(水) 14:20~17:00 司法書士会館
主催 本塩町地域防災コミュニティー強化会議2011(構成:本塩町会、東京司法書士会、日本司法書士会連合会など)
- ③危機管理に関する勉強会(主催 齋藤塾)との連携
 - 1) 2011年9月12日(月)13:00~17:00 工学院大学3階アーバンテックホール
社会福祉施設におけるBCP策定取組状況報告会
(報告) 社会福祉施設7施設
(講師) ニュートン・コンサルティング(株) 副島一也氏
 - 2) 2011年9月14日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「想定外」を想定する危機管理
(講師) 帝京大学教授 志方俊之氏 ほか
 - 3) 2011年9月29日(木)10:00~
施設見学会 視察先:神田川・環七地下調整池

- 4) 2011年10月12日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「東日本大震災復興現場からの報告」
(講師) 東京工業大学 准教授 真野洋介氏
防災都市計画研究所 所長 吉川忠寛氏
- 5) 2011年11月16日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「マンションの防災対策と長周期震動について」
(講師) 中央区総務部防災課長 高橋和義氏
工学院大学建築学部教授 久田嘉章氏
- 6) 2011年12月7日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「3.11東日本大震災の総括を語ろう」
(講師) 戸田建設(株) 総務部次長 秋葉邦彦氏
東京駅周辺防災隣組 事務局長 守茂明氏
- 7) 2011年12月19日(月)15:00~
施設見学会 視察先: 地方独立行政法人 東京都産業技術研究センター
- 8) 2012年1月22日(日)10:00~
施設見学会 町田市にある地域住民と「特別養護老人ホーム悠々園」の連携訓練
- 9) 2012年1月25日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「ライフライン事業者の防災対策」
(講師) NTT東日本 災害対策室長 中島康弘氏
「高齢者福祉施設における震災対策シンポジウム」
(報告) 社会福祉施設 6施設
(講師) 危機管理勉強会齋藤塾 塾長 齋藤實氏
- 11) 2012年3月22日(木)13:00~17:00 工学院大学3階アーバンテックホール
「長周期震動等に対する室内安全セミナー」
(講師) 東京消防庁防災部 ほか
- 12) 2012年4月10日(火)15:00~
施設見学会 視察先: 気象庁
- 13) 2012年4月18日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「災害時におけるメディアの果たすべき役割」
(講師) 時事通信社編集局 整理部長 井坂公明氏
文化放送 防災キャスター 高橋民夫氏
- 14) 2012年5月7日(月)18:30~20:00 東京税理士会 会議室
「三宅島の復興支援を考える報告・交流会」
(講師) 三宅島ふるさと再生ネットワーク 佐藤会長
大妻女子大 千川教授
NPO法人 園芸アグリセンター 宗村理事長
- 15) 2012年6月7日(木)15:00~
施設見学会 視察先: 六本木ヒルズ
- 16) 2012年6月20日(水)18:30~20:00 工学院大学5階A-0542教室
「企業のリスク対策①—製造業編—」
(講師) パナソニック リスクマネジメント室 室長 高橋雅彦氏

- 17) 2011年8月3日(水) 18:30~20:30 工学院大学 28階第一会議室
「福島第一原子力発電所事故に係る緊急消防援助隊の活動について」
ゲスト 前東京消防庁警防部長、現NTT都市開発㈱シニアアドバイザー
佐藤康雄氏
- 18) 2012年8月22日(水) 18:30~20:00 工学院大学3階アーバンテックホール
「首都直下地震等による東京の被害想定を考える」
(講師) 明治大学大学院 特任教授 中林一樹氏

(3) 支援機構会員向け研修会の開催

- 2012年5月7日(月) 18:30~20:00 東京税理士会 会議室 (上記14と同一)
「三宅島の復興支援を考える報告・交流会」
(講師) 三宅島ふるさと再生ネットワーク 佐藤会長
大妻女子大 千川教授
NPO法人 園芸アグリセンター 宗村理事長

(4) まちづくり訓練への参加

- ①2012年東京都都市整備局主催都市復興模擬訓練(対象地域:中野区野方1~3丁目)
全体を通しての参加者
鈴木 秀昌(第二東京弁護士会)、山口 豊(日本技術士会)、山本 好(東京司法書士会)、宮島 亨(日本建築家協会)、郡山 貞子(日本建築家協会)、庫川 尚益(日本建築家協会)、加藤 博昭(東京都中小企業診断士協会)、藤田 千晴(東京都中小企業診断士協会)
- 1) 第1回模擬訓練 (全体打ち合わせ・まち歩き)
2012年7月20日(金) 13:30~16:30 中野区勤労福祉会館
・まちの改善点と復興課題(第1次建築制限)
・被害状況を踏まえた復興整備案再整理(基本方針と復興地区区分図)
・たたき台の作成と班別エスキース
- 4) 第4回模擬訓練* (会部講演・図上訓練) (*以下次年度に入ります。)
2012年9月5日(水) 13:30~16:30 中野区勤労福祉会館
・阪神・淡路大震災後の復興計画について(兵庫県住宅建築総合センター)
・野方のまちづくりについて(建築家グループ)
・第二次建築制限図の作成と発表
- 5) 第5回模擬訓練* (講義・図上訓練) (*次年度)
2012年9月11日(火) 13:30~16:30 中野区勤労福祉会館
・復興まちづくり計画案修正
- 6) 第6回模擬訓練* (講義・図上訓練) (*次年度)
2012年10月9日(火) 13:30~16:30 中野区勤労福祉会館
・復興まちづくり計画案最終成果発表
・専門家による講評

(5) 三宅島復興支援活動

- ① 何でも相談デスクの開設 (23年8月19日)
- ② 三宅島現地調査と関係団体との懇談会 (23年8月19日～21日)
支援機構参加者5名。商工団体との意見交換会等。NPO 司法過疎サポートネットワーク (弁護士 小海氏ほか7名)が無料相談会を実施 (15件)
- ③ 支援機構総会での特別講演 (23年11月30日)
前平野三宅島村長から、噴火災害・復旧・帰島までの歩みや三宅島の現況等の講演会
- ④ 三宅村ふるさと村民制度のPR
- ⑤ 三宅島の復興を考える集い (23年11月8日)
噴火災害を体験した宮下加奈さんを囲んでの懇談。支援機構参加4名
- ⑥ 三宅島の復興支援を考える報告・交流会 (24年5月7日)
復興支援団体からの活動報告、在京島民等との交流会。参加者45名 (うち支援機構18名)
- ⑦ 植林活動 (24年6月1日～6月3日)
NPO法人園芸アグリセンターが主催する第15回三宅島植樹活動に、都内園芸関係高校生らと参加。事前調査等を兼ねて支援機構参加者2名
- ⑧ 小委員会等(調査研究会をも含む)開催経緯
 - 1) 一昨年、齋藤事務局員(当時、東京都総務局職員)からの三宅島支援の問題提起 (H22年)
 - 2) 一昨年、第7期総会にて東京都との連携事業にて三宅島支援を決議 (H22年11月30日)
 - 3) 昨年、佐藤事務局次長からのメールで三宅島支援の実行委員会たちあげ提案 (H23年2月11日)
 - 4) 東北大地震、津波、原発爆発の東日本大震災発災 (H23年3月11日)
 - 5) 昨年、3月の臨時運営員会にて三宅島支援について議論 (H23年3月30日)
 - 6) 昨年、吉田からの三宅島支援小委員会委員の公募 (H23年5月12日)
 - 7) 昨年、三宅島支援の第1回小委員会にて小海弁護士から情報提供を受ける (H23年6月15日)
 - 8) 三宅島支援第2回小委員会にて相談会交流会の詳細決定 (H23年6月15日)
 - 9) 三宅島支援第3回小委員会にて相談会交流会の最終打ち合わせ (H23年7月4日)
 - 10) なんでも相談会で「三宅村観光協会の法人化(公益法人)」について相談有、小委員会で回答
 - 11) 三宅島支援第4回小委員会第9期活動計画の検討 (H24年5月3日)

第9期（2012年9月1日～2013年8月31日）

1 東日本大震災対応

（1）大船渡市碁石地区等支援活動

前年度から継続して、大船渡市末崎町碁石地区に、住民の復興協議支援に入りました。平成24年度の支援活動の詳細は「碁石ニュース」記載のとおりですが、特筆すべきことは、大船渡市に対し、住民の地域復興に関する要望などを「第一次提言書」として提出したことです。「碁石ニュース」「第一次提言書」はいずれも支援機構のホームページに掲載してありますので、ご確認いただければと思います。

この活動には協働した日大チームなどが行った事項も記載されていますので、支援機構の活動を項目別にピックアップしますと以下のとおりです。

- 碁石地区復興まちづくり協議会への参加・各種学習会の開催
- 大船渡市関係各課（復興局、住宅公園課、農林水産課、商業観光課）との協議
- 高台住宅団地計画全体像の策定支援・家族構成に合わせた住宅モデルパターンの設計
- 復興住宅共同発注方式の検討と推進策提案
- 津波被災跡地の有効利用計画の住民意向の集約と取りまとめ
- 環境省700キロトレイルコースなどに碁石地区の観光資源の活用提言
- 碁石半島、旧気仙郡を包括した史跡復興・BRT活用など広域計画の立案支援

などですが、今年度も引き続き高台移転の具体化に伴う支援など、住民と行政の意向を受けて継続する予定で、同地区隣接の細浦地区からも復興協議支援の要請を受けています。

（2）広域避難者支援活動

- ① 2012年10月20日(土)13:00～16:00 工学院大学会議室
公益財団法人さわやか福祉財団主催の「避難者交流会併設の相談会」に支援機構から複数名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ② 2012年11月17日(土)13:00～16:00 国分寺エルホール
公益財団法人さわやか福祉財団主催の「第2回ふるさと交流会」に支援機構から複数名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ③ 2012年12月24日(祭)10:00～12:00 東京国際ホール
公益財団法人さわやか福祉財団主催「東日本大震災被災者支援フォーラム」に支援機構から複数名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ④ 2013年1月17日(木)13:00～15:00 北沢タウンホール
公益財団法人さわやか福祉財団主催「第3回ふるさと交流会」に支援機構から複数名の専門家が参加して、相談会の対応を行った。
- ⑤ 2013年3月1日(金)13:00～16:00 大森東急イン
公益財団法人さわやか福祉財団主催「第4回ふるさと交流会」に支援機構から複数名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑥ 2013年3月20日(祭)13:00～16:00 アーバンネット神田カンファレンス
公益財団法人さわやか福祉財団主催「県外避難者ネットワーク」に支援機構から複数名が参加して、相談会対応を行った。

- ⑦ 2013年3月24日(金)13:00~16:00 飯田橋東京ボランティアセンター
JCN広域避難者支援ネットワーク形成事業「広域避難者ミーティング in 東京」
に支援機構から中野事務局長がパネラーとして参加し、その他支援機構から複数名
の専門家が参加した。
- ⑧ 2013年5月24日(金)13:00~16:00 三軒茶屋キャロットタワー
公益財団法人さわやか福祉財団主催「第5回ふるさと交流会」に支援機構から1
1名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑨ 2013年6月29日(日)10:30~16:00 東京YWCA会館
東京YWCA主催「東日本大震災/ハザー」に支援機構から13名の専門家が参加
して、相談会対応を行った。
- ⑩ 2013年7月18日(木)13:00~16:00 立川アレアホール
公益財団法人さわやか福祉財団主催「第6回ふるさと交流会」に支援機構から1
0名の専門家が参加して、相談会対応を行った。
- ⑪ 2013年8月8日(木)13:00~16:00 日本財団ビル
支援機構が主催者の一団体として公「平成25年度第1回広域避難者ミーティン
グ in 東京」を開催し、安藤事務局長外支援機構から複数名の専門家が参加した。

2 講演会の開催、連携活動

(1) シンポジウム

- ① 災害復興まちづくり支援機構第9期定時総会記念講演会
2012年11月30日(金) 15:00~17:00 弁護士会館5階502会議室
テーマ「大船渡市の復興計画・進捗状況と専門家の役割」
講師 大船渡市副市長 角田 陽介氏

(2) 連携活動

- ① 第18回「くらしと事業のよろず相談会」に併設し災害復興まちづくり相談会を
開催
2012年10月20日(土) 午前10時30分から午後4時30分まで
新宿駅西口広場(イベント広場)
- ② 東京都「防災展-首都直下地震に備えよう」における専門家による何でも相談会
2013年1月12日(土)~1月14日(月) 10時から午後5時分まで
新宿駅西口広場(イベント広場)
- ③ 地域連携震災対策訓練
2013年1月25日(3時~5時)
東京司法書士会が地域連携震災防災訓練を実施。
東京司法書士会は近隣の町会や会社などを中心とした地域防災コミュニティーを
組織して共同訓練を継続して行っており、2011年から、「本塩町防災コミュニテ
ィー強化会議」としてより連帯を強化して活動している。
本年は本塩町会住民を含めて約70名が参加して、防災訓練を実施。
- ④ 区市町村との連携
 - ア) 墨田区との連携活動
墨田区災害復興支援組織の活動として、区主催の防災フェア(8月27日~9
月1日)に各正会員支部及び正会員団体の所属する専門家等が参加し、墨田区総

合防災訓練（9月30日）における「専門家による災害よろず相談」やまち歩き点検等に協力した。

イ) 豊島区との連携

豊島区主催の地域復興プログラム実践訓練(雑司が谷・5月～12月)に各正会員支部及び正会員団体各委員会委員等が参加した。

ウ) 世田谷区との連携

世田谷区都市復興プログラム実践訓練に専門家を派遣した。

エ) 他の区市町村との連携

第9期の総会及び懇親会に台東区災害ネットワーク専門職会議（台東区内の正会員団体各支部等が参加、以下「台災ネット」と略す）の正副幹事長等をお招きした。同台災ネットH24年度第3回運営会議（12月）にて支援機構の活動内容が報告された。同台災ネット第3回定例会議（1月）に来賓として、安藤事務局員等が参加した。第4回定例会議（3月）に山口代表委員等が参加し、支援機構の発足趣旨と活動報告がなされた。第5回定例会議（7月）に中林代表委員が講師として参加し「首都直下型地震とその備えー都市型地震災害に対して知っておくべきこと」をテーマに講演会が行われた。

(3) 支援機構会員向け研修会の開催

- ① 2012年10月29日(月) 18:30～21:00 東京都中小企業会館 9階講堂
テーマ「東日本大震災復興支援活動の中間報告と今後の活動について」
各士業の代表から報告、活動内容の総括、質疑応答、意見交流が行われた。
- ② 2013年3月6日(水) 18:30～21:00 スタジオ鶴吉
テーマ「三宅島雄山噴火災害後の住民の精神健康」
講師 玉川大学講師 大森 哲至 氏
- ③ 2013年6月17日(月) 18:00～20:00 東京都行政書士会合同センター
テーマ「福島県新地町の復興を考える」講師 江田 隆三氏
テーマ「宮城県女川まちの復興を考える」講師 土屋 信行氏

(4) まちづくり訓練への参加

- ① 2013年東京都都市整備局主催都市復興模擬訓練（対象地域：品川区荏原町）
全体を通しての専門家の参加人数
弁護士2名、土地家屋調査士6名、建築士3名、技術士3名、
中小企業診断士12名
1) 第1回模擬訓練（全体打ち合わせ・まち歩き）
2013年7月12日(金)9:30～16:30 荏原第五地域センター
・全体打ち合わせ・スタッフ紹介（首都大学・災害復興まちづくり支援機構）
・まち点検（実地調査）・被害想定マップの作成・第一次建築制限区域の作成
・全体発表・専門家コメント
2) 第2回模擬訓練（図上訓練）
2013年8月2日(金)13:30～16:30 荏原第五地域センター
・事業手法講習（土地区画整理、再開発）
・第一次建築制限区域の発表
・復興まちづくり基本方針の作成

- ・復興地区区分の設定
- 3) 第3回模擬訓練 (図上訓練・エスキース)
 - 2013年9月6日(金) 13:30~16:30 品川区役所
 - ・個別エスキース(基本方針と地区区分)
 - ・復興まちづくり計画(たたき台)の作成
 - ・復興まちづくり方針(たたき台)の作成
- 4) 第4回模擬訓練 (外部講師講演) (*以下次年度に入ります。)
 - 2013年9月9日(月) 13:30~16:30 品川区役所
 - ・東日本大震災における支援活動について(支援機構担当者)
 - ・宮城県亘理町における初動期の計画策定について(中野区土地整備部職員)
 - ・宮城県気仙沼市における復興都市区画整理事業について(江戸川区職員)
 - ・福島県いわき市における住宅再建について(いわき市職員)
- 5) 第5回模擬訓練* (講義・図上訓練) (*次年度)
 - 2013年9月20日(金) 13:30~16:30 品川区役所
 - ・都市復興基本計画(骨子案)の作成
 - ・第二次建築制限図(案)の作成
 - ・復興まちづくり計画(たたき台)の作成
- 6) 第6回模擬訓練* (講義・図上訓練) (*次年度)
 - 2013年10月21日(月) 13:30~16:30 品川区役所
 - ・復興まちづくり計画案最終成果発表
 - ・専門家による講評

(5) 三宅島復興支援活動

- ① 三宅島復興支援実行委員会(仮称) 実行委員公募(25年2月25日)
 - メールを通じて実行委員を公募した。三宅島植樹事業への参加を通じて、実行委員への働きかけをおこなっている。
- ② 三宅島現地調査と関係団体との挨拶(24年11月22日~11月24日)
 - 支援機構参加者3名。商工会、観光協会等
- ③ 三宅島現地調査と関係団体との懇談会(25年5月31日~6月1日)
 - 支援機構参加者5名。三宅島植林関係者(森林組合、村役場観光課、大学・専門学校、都立園芸高校OB等)との懇談会及び三宅島ふるさとネットワークの佐藤就之会長宅にて、同会長、光安千久子副会長、浅沼徳廣村会議員との懇談。
- ④ 三宅村ふるさと村民制度のPR
- ⑤ 三宅島復興支援 なんでも相談デスク
 - 第9期はゼロ
- ⑥ 三宅島島民連絡会等との交流会(25年3月6日)
 - 春の研修会として開催。ミニ講演 i. 「2000年三宅島雄山噴火災害後の住民の精神健康」玉川大学講師 大森哲至、ii. 「三宅島の現況と三宅島島民連絡会の活動」等 iii. 交流会、鶴吉さんの踊り、在京島民等との交流会。参加者25名(うち支援機構12名)
- ⑦ 植林活動
 - NPO法人園芸アグリセンターが主催する第16回三宅島植樹活動に、都内園芸

関係高校生らと参加。支援機構参加者3名(24年11月22日~11月24日)。
第17回三宅島植樹活動に支援機構参加者5名(25年5月31日~6月1日)

⑧ 実行委員会等(調査研究会をも含む)開催経緯

- 1) 第9回総会にて、第16回三宅島植樹活動等の報告(24年11月30日)
- 2) 三宅島復興小委員会開催(24年12月11日土地家屋調査士会にて)
- 3) 第1回三宅島復興支援実行委員会開催(25年4月26日不動産鑑定士協会)

第10期（2013年9月1日～2014年8月31日）

コメントの追加 [M1]:

- 1 東日本大震災被災地への復興支援
 - 1) 大船渡市基石地区等への支援
岩手県大船渡市末崎町基石地区及び細浦地区・三陸町綾里地区で実施中の地域住民が主体の復興協議会に対し、支援機構として、専門家の派遣、専門家なんでも相談会等を通じて、住宅共同発注、産業復興などの支援活動を引き続き実施した。
また、他の地域での支援も実施した。
 - 2) 在京被災者等への支援
東日本復興支援活動を行っているさわやか福祉財団、YWCA等の他団体と共催し、被災地から避難している在京者へのなんでも相談会を開催した。
また、「東日本大震災復興支援なんでも相談デスク」を引き続き実施した。
- 2 三宅島噴火(火山ガス)被災地への復興支援
 - 1) 三宅島復興支援実行委員会
各正会員団体から委員を補充し、三宅島復興支援のための実行委員会を定期的で開催し、大学人、研究者、行政、三宅島専門家、三宅島支援団体と連携して、引き続き調査研究を続け、産業復興などの復興支援活動を実施する。
 - 2) 在京島民、三宅村村民への支援
2000年9月全島民避難し、4年5月後に帰島した三宅島であるが、健康、就労等の関係でのいまだ東京周辺で生活している島民に対し、都内で活動している支援団体と連携し、専門相談会を実施する。
また、「三宅島復興支援なんでも相談デスク」を引き続き実施する。
 - 3) 三宅島植林活動等を通じて島の各種団体との連携を強める
三宅島復興支援団体が年2回実施する植林活動等に参加し、三宅島の復旧・復興に寄与するとともに、村役場、商工会、森林組合、農業協同組合、観光協会等と打ち合わせ(二一ス把握)し、引き続き「第4期三宅村ふるさと村民制度」の広報に努める。
- 3 東京都との「復興まちづくりの支援に関する協定」に基づく平常時における連携強化のための活動
 - 1) 「第8回専門家と共に考える災害の備え」の開催
東京都と共催で「第8回 専門家と共に考える 災害への備え」を開催した。当年度の運営は東京都行政書士会が担当した。
 - 2) 東京都都市整備局の都市復興模擬訓練への参加
東京都都市整備局が区市町村の職員向けに実施をしている都市復興模擬訓練に参加し、災害発生時の行政の活動および復興時の諸制度の理解を深め、被災住民の理解を助けられるよう知見を深めた。
 - 3) 復興支援活動計画策定
東京都との「復興まちづくりの支援に関する協定」を実効あるものとするため、支援機構のBCP(事業継続計画案)を策定した。
 - 4) 会員向け研修会の実施
地震に関する地域危険度測定調査(第7回)(平成25年9月公表)について、会員向け研修会を東京都都市整備局、総務局総合防災部等の協力を得ながら実施した。

4 区市町村との連携強化

1) 墨田区との連携

墨田区災害復興支援組織の活動として、墨田区総合防災訓練（9月22日）における「専門家による災害よろず相談」やまち歩き点検ともに、区主催の防災フェア（8月下旬）に参加等に協力した。

2) 豊島区との連携

豊島区主催の地域復興プログラム実践訓練(雑司が谷・5月～12月)に参加した。

3) 世田谷区との連携

世田谷区主催の都市復興プログラム実践訓練に専門家を派遣した。

4) 台東区との連携

台東区災害ネットワーク専門職会議と連携し、支援した。

5 関係団体との連携

1) 東京都防災・建築まちづくりセンターとの連携活動

同センター人材バンク制度内のまちづくり専門家派遣制度（通称：まちすけ）に関するまちづくり専門家の推薦および連携を行った。

2) 十士業のよろず相談会への協力（9月28日）

十士業による「暮らしと事業のよろず相談会」に支援機構が共催し、都民に対する支援機構正会員の各専門家による相談会活動を行った。

6 研修会

以下の会員向けの研修会を開催した。危機管理勉強会齋藤塾との共催での研修会、東京都行政書士会で開催した。

○日時 6月17日(月)、18:00～ 行政書士合同センターにて

○内容 東日本大震災における被災地の復興の現状

7 全国の支援機構との連携

2004年11月30日に設立され、活動を開始してから10周年を迎える。創立10周年記念事業として、以下の事業を行った。

① 創立10年史の刊行。

② 創立10周年記念事業として、2014年11月29日(土)に「(仮称)災害復興支援全国士業連絡会全国交流シンポジウム」を弁護士会館にて開催する。

2 専門家とともに考える～災害への備え

事務局長 安藤 健治

災害復興まちづくり支援機構は、専門家とともに考える災害への備えと題するシンポジウムを開催してきた。これは、東京都との協定に基づくものであり、東京都との共催により行われている。専門士業の立場から、大規模災害時において、どのような支援・活動が求められるか？、を広く都民とともに考えるために取り組まれてきた活動である。

以下に、その活動を紹介する。

①2007年8月21日 第1回専門家とともに考える 災害への備え マンション編

演題：大規模災害とマンション

講師：明治学院大学法科大学院教授（弁護士）戒正晴氏

実行委員長：岡本政明代表委員（第一東京弁護士会）

事務局：倉本義之事務局員（第一東京弁護士会）

②2008年7月16日 第2回専門家とともに考える 企業復興編

●被害企業の体験報告：

【報告者】くつのまち なかた 神戸株式会社専務 森政勝氏

小千谷市鮮魚商組合長 佐藤正克氏

えんま通り商店街 石川薬局 石川真理子氏

石川県商工労働部産業政策課企画管理グループ長 村上勝氏

●災害復興の事業継承について

【講演者】第二東京弁護士会 事業継承研究会 弁護士太田大三氏

●企業復興と事業継続計画（BCP）の策定について

【講演者】独立行政法人 防災科学技術研究所 チームリーダー永松伸吾氏

司会進行：吉田一郎研究会座長（東京都社会保険労務士会）

実行委員長：山本好代表委員（東京司法書士会）

事務局：東京都社会保険労務士会、支援機構事務局長

参加者数：381名

③2009年7月16日 第3回専門家と共に考える災害への備え～地域復興編～

●第1部 基調講演

震災後の速やかな復興、事前復興についての専門家の果たすべき役割について

【講演者】首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授 中林一樹氏

●第2部 事例報告 ～復興への取り組みと残されている課題～

①阪神・淡路大震災からまもなく15年

【事例報告者】阪神・淡路まちづくり支援機構事務局長 弁護士津久井進氏

②新潟県中越地震から5年

【事例報告者】長岡技術科学大学准教授 上村靖司氏

●第3部 パネルディスカッション

【コーディネーター】中林一樹 教授

【パネリスト】津久 井進 弁護士・上村靖司 准教授

東京大学先端科学技術研究センター客員研究員 紙田和代氏

災害復興まちづくり支援機構代表委員 菊池千春氏

④2010年7月16日 第4回専門家と共に考える災害への備え市民力編

～今こそ首都直下地震に真剣に向き合うとき！～

2010年7月16日(金) 都庁第1本庁舎5階大会議室

幹事会 (社)東京都不動産鑑定士協会、東京三弁護士会

●第1部 基調講演「地域力・行政力・市民力が協働する震災復興」

【講演者】首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 教授 中林一樹氏

●第2部 事例報告 ～震災復興を支援する市民とは～

①「震災復興における専門家の役割―敷地境界の問題について―」

【報告者】日本土地家屋調査士会連合会 会長松岡直武氏

②「事前復興訓練の可能性と専門家支援のあり方(都市復興模擬訓練)」

【報告者】首都大学東京大学院 助教 市古太郎氏

③「豊島区上池袋地区復興まちづくり訓練からの報告(復興まちづくり訓練)」

【報告者】山崎和弘氏(上池袋町会町会長) 高田秀和氏(豊島区都市整備部)

●第3部 ラウンドテーブル

司会：東京弁護士会 安藤建治

⑤2011年7月15日 第5回専門家と共に考える災害への備え実践編

～東日本大震災復興支援シンポジウム～

2011年7月15日(金) 13:30～18:00 都庁第一本庁舎5階大会議場

幹事会公益社団法人日本技術士会

司会 実行委員会委員 (公益社団法人日本技術士会) 小澤明夫

あいさつ 東京都危機管理監加藤英夫

災害復興まちづくり支援機構 代表委員菊池千春

●第1部 専門家の支援活動報告

「専門家による東日本大震災復興支援活動報告」

(災害復興まちづくり支援機構事務局)

事務局長 「災害復興まちづくり支援機構の支援活動」中野明安

(各土業の専門家)

弁護士 「法律相談」

小海範亮

司法書士 「法律・登記相談」

濱口宏明

行政書士 「ガレキ処理手続きについての活動報告」

秋田一壽

土地家屋調査士 「住家被害認定」

井上克巳

中小企業診断士 「中小企業の経営支援」

藤田千晴

一級建築士 「被災度判定」

岡部隼之

技術士 「安全・安心社会の構築」

大元 守

●第2部 ラウンドテーブル

「東日本大震災から見てきた首都直下地震への対応」

コーディネーター：災害復興まちづくり支援機構事務局次長 佐藤隆雄

パネリスト：支援活動報告者

●第3部 まとめ及び提言

「災害復興まちづくりと専門家の役割」

明治大学 特任教授(首都大学東京 名誉教授) 中林一樹

提言、閉会実行委員会委員長（公益社団法人日本技術士会）大元 守

⑥2012年7月17日 第6回専門家とともに考える災害への備え

～東日本大震災の教訓～

2012年7月17日(火) 13:30～18:00 都庁第一本庁舎5階大会議場

幹事会社団法人日本建築家協会

司会 実行委員会委員（社団法人日本建築家協会）郡山 貞子

あいさつ 東京都危機管理監 醍醐 勇司

災害復興まちづくり支援機構 代表委員 蒲野 宏之

●第1部 専門家による東日本大震災復興支援活動

「専門家による東日本大震災復興支援活動報告」

1. 県外避難者支援活動

（災害復興まちづくり支援機構 事務局長） 中野 明安（弁護士）

2. 大船渡市における復興まちづくり支援とその教訓

（災害復興まちづくり支援機構 事務局次長） 佐藤 隆雄（技術士）

●第2部 東日本大震災から見てきた首都直下地震への対応

「東日本大震災から見てきた首都直下地震への対応」

1. 耐震耐火と住宅再建 岡部 則之（建築士）

2. マンションの防災と被災対策 倉本 義之（弁護士）

3. 木造密集地の復興ビジョン 庫川 尚益（建築士）

4. コミュニティごとの集団疎開制度 中村 稔（中小企業診断士）

5. 中小企業復興対策 藤田 千晴（中小企業診断士）

●第3部 総括

「住民と行政と専門家の役割」

講師 明治大学 大学院 特任教授 中林 一樹

（災害復興まちづくり支援機構 代表委員）

提言、閉会シンポジウム実行委員会 委員長 庫川 尚益

（社団法人日本建築家協会 災害対策委員会 委員長）

⑦2013年7月25日 第7回復興まちづくり シンポジウム

1. 日時 平成25年7月25日(木) 13:30～17:30（開場 13:00）

2. 会場 東京都第一本庁舎5階大会議場、レセプションホール

3. テーマ 「首都直下地震に備えるマンション対策」

4. プログラム

●第I部 13:30～16:20 会場東京都第一本庁舎5階大会議場

◎パネルディスカッション

◆パネリスト（発言順）

- ・津久井 進 阪神淡路まちづくり支援機構事務局長・電話音声のみ
- ・江国 智洋 建築士
- ・木村 孝 首都圏マンション管理士会副理事長
- ・大川 一也 東京都防災・建築まちづくりセンター主任相談員
- ・舘 幸嗣 浦安住宅管理組合連合会会長
- ・小田 勝也 中央区ライオンズタワー月島防災検討会代表

<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木 正彦 江戸川区なぎさ防災会副会長 ・岡本 正 東京第一弁護士会所属弁護士 ・山口 豊 災害復興まちづくり支援機構代表委員・技術士
◆コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・齋藤 寛 災害復興まちづくり支援機構事務局員、危機管理勉強会齋藤塾

①パネリスト自己紹介
②第1セッション:大震災から学ぶもの (注)第x章はレジュメの該当章 <ul style="list-style-type: none"> ・第1章都内マンションの状況 ・第2章阪神・淡路大震災の被害状況と再建 ・第3章東日本大震災の被災状況等
③第2セッション:各団体の活動の概況と教訓 <ul style="list-style-type: none"> ・第4章活動の概要と教訓 ・第5章マンション関連法の動き
④休憩、質問票の回収
⑤第3セッション:首都直下地震に備える <ul style="list-style-type: none"> ・パネリスト間討議継続した取り組みをするために ・会場からの質問票に対する質疑応答 ・第6章災害復興まちづくり支援機構の取り組み

●第Ⅱ部 16:30~17:30 会場東京都第一本庁舎5階レセプションホール他

●マンション問題に関するグループ相談会

◆相談テーマ

- ・備蓄対策 ・防災マニュアル ・要援護者対策
- ・管理組合の対策体制 ・賃貸に特有な対策 ・設備インフラ関連
- ・普及啓蒙活動 ・耐震性 ・建替、改修、液状化

◆グループ相談会対応相談員所属団体

- ・東京弁護士会 ・第一東京弁護士会 ・第二東京弁護士会
- ・東京司法書士会 ・東京土地家屋調査士会
- ・公益社団法人東京都不動産鑑定士協会
- ・公益社団法人日本建築家協会 ・公益社団法人日本技術士会
- ・公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会
- ・日本弁理士会関東支部
- ・公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター
- ・一般社団法人首都圏マンション管理士会

⑧2014年第8回復興まちづくり シンポジウム

- 日時 平成26年7月16日(水) 14:00~17:00 (開場 13:30)
- 会場 東京都第一本庁舎5階大会議場、レセプションホール
- テーマ 「専門家と共に考える災害への備え・地域協働編～地域における専門家団体の活動と今後の方向～」

4.パネルディスカッション

◆パネリスト(発言順)

<ul style="list-style-type: none"> ・中野 明安：災害復興まちづくり支援機構前事務局長 ・庫川 尚益：日本建築家協会 ・濱口 宏明：東京司法書士会 ・江口 十三郎：東京弁護士会 ・吉田 雅一：東京都不動産鑑定士協会 ・菊池 千春：東京土地家屋調査士会 ・旭 勝臣：日本技術士会 ・藤田 千晴：東京都中小企業診断士協会 ・安藤 建治：災害復興まちづくり支援機構事務局長・東京弁護士会 ・中林 一樹：災害復興まちづくり支援機構代表委員・明治大学特任教授
<p>◆コーディネーター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・齋藤 寛：災害復興まちづくり支援機構事務局長、危機管理勉強会齋藤塾

●第1部 地域における取組事例紹介【14：00～16：00】

<p>地域における取組事例紹介（前半）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興まちづくり支援機構の取組み・パート1 ・墨田区災害復興支援組織の活動（墨田区） ・町会や企業と連携した訓練の実施（新宿区） ・地元9土業と区との災害時相談ネットワーク（台東区） ・豊島区復興まちづくり訓練への支援（豊島区） ・狭あい道路の解消に向けた取組み（大田区） ・秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対応防災訓練の支援（千代田区）
<p>休憩（10分間）</p>
<p>地域における取組事例紹介（後半）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のBCP策定支援（板橋区） ・災害復興まちづくり支援機構の取組み・パート2

●第2部 取組事例をふまえた討論とまとめ【16：00～16：55】

<p>パネル問討議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を始めた契機と活動の原動力 ・行政とのかかわり ・今後の活動の方向
<p>④ まとめ 首都直下地震への備えと専門家の支援のあり方</p>

3 総会時の記念シンポジュームの開催

事務局長 安藤 健治

災害復興まちづくり支援機構は、各期の総会時に、記念シンポジウムを開催し、会員の学習の機会を設けてきた。以下に、その活動を紹介する。

●第2期総会 首都大教授 高見沢邦郎 氏

第3期総会 長岡造形大 澤田 雅浩氏

第4期総会 輪島市総務部長 谷口 寛氏

①災害復興まちづくり支援機構第6期定時総会記念シンポジウム

2009年11月28日(土) 14:30~17:30 弁護士会館

テーマ「我々は来るべき地震にどう備えるか~これまでの活動の総括と今後の展望」

【報告】

1. 中越中地震における新潟県災害復興支援士業連絡会の活動
2. 宮城・岩手内陸地震における宮城県災害復興支援士業連絡会の活動

【パネルディスカッション】

1. 各団体からの総括報告
2. 各団体から各団体への質問及び意見交換
3. これからの展望

【共同宣言 or アピールの採択】

②災害復興まちづくり支援機構第7期定時総会記念シンポジウム

2010年11月30日(火) 15:00~17:30 弁護士会館3階会議室

テーマ「災害時における要援護者支援の現状と課題」

~主として、社会福祉活動の視点から~

講師 加納佑一氏(東京都社会福祉協議会総務部企画担当)

③災害復興まちづくり支援機構第8期定時総会記念講演会

2011年11月30日(火) 15:30~17:00 弁護士会館5階502会議室

テーマ「三宅島は今~噴火・全島民避難・帰島・そして復興~」

講師 東京都三宅島村長 平野 祐康氏

④災害復興まちづくり支援機構第9期定時総会記念講演会

2012年11月30日(金) 15:00~17:00 弁護士会館5階502会議室

テーマ「大船渡市の復興計画・進捗状況と専門家の役割」

講師 大船渡市副市長 角田 陽介氏

⑤災害復興まちづくり支援機構第10期定時総会記念講演会

2013年11月29日(金曜日) 午後3時00分~

テーマ「新地町の復興状況(仮題)」講師 福島県新地町復興推進課長 鴫田芳文氏

テーマ「震災紙芝居を読み聞かせて」講師 新地町在住 村上美保子氏

4 会員向け研修会の開催

事務局長 安藤 健治

災害復興まちづくり支援機構は、会員向け研修会として、以下に示すような取り組みを展開してきた。以下に、その活動を紹介する。

①2007年1月26日 第1回研修会 東京都防災への取り組み

講演：切迫する首都直下地震と東京都の防災対策

講師：東京都職員

出席者：68名

②2007年10月9日 第2回研修会 東京都防災施設見学バスツアー

見学先：東京都防災センター、環状7号線地下調整池、日比谷共同溝、
東京ガス供給指令センター

幹事：庫川尚益運営委員（日本建築家協会）及び事務局長

出席者：69名

③2008年5月13日 第3回研修会 あなたのまちの地域危険度調査報告説明会

講演：東京都の地域危険度第6回調査報告に関する説明

講師：東京都 都市整備局市街地整備部企画課

復興企画係長（課長補佐） 相田和重氏

防災調査担当係長 後藤喜也氏

防災調査担当係主任 荘司優子氏

出席者：49名

④2008年9月3日 第4回研修会 晴海トリトンスクエア防災施設見学 および意見交換会

見学先：晴海トリトンスクエア防災施設

幹事：東京都不動産鑑定士協会及び事務局長

講師：(株)晴海コーポレーション 社長 山崎隆司氏、管理部長 山崎一男氏、
担当部長 近藤浩幸、参与 海老原隆氏（元田園調布消防署長）

⑤2009年10月1日 新型インフルエンザ勉強会(担当幹事会 東京都行政書士会)

17:00～18:30 都庁第一本庁舎9階防災センター

講師 齋藤 寛氏（東京都総務局総合防災部情報統括担当課長）

演題 都内の感染状況と予防策について

講師 中野明安氏（災害復興まちづくり支援機構 事務局長）

⑥2010年10月22日 支援機構秋季研修会〔幹事会〕日本技術士会

『東京臨海広域防災公園見学と防災ワークショップ』

平成22年10月22日 13:00～17:00

東京臨海広域防災公園「そなエリア東京」

主催（共催） 災害復興まちづくり支援機構、東京臨海広域防災公園

後援 東京都

参加者 65名

1.講演「東京臨海広域防災公園の概要」

講演者：松本 浩（国土交通省関東地方整備局国営昭和記念公園事務所 副所長）

2.防災体験学習

地震発生後72時間の生存力をつける体験学習ツアー

防災学習ゾーン見学 免震設備見学

3.「災害時要援護者問題」のワークショップ

講演「消防活動における要援護者問題」

講演者：清水 洋文（東京消防庁防災部生活安全課長消防指令長）

ワークショップ(70分) 進行 日本技術士会

テーマ1「災害緊急時の要援護者支援の問題と対応について」

テーマ2「避難所の要援護者支援の問題と対応について」

⑦2011年5月24日 支援機構春季研修会〔幹事会〕3弁護士会共催 齋藤塾

2011年5月24日 18:30~20:30

工学院大学 28階第1会議室

テーマ「震災時における医療救護活動を考える」

講師東京都医師会救急委員会委員長 石原哲氏（白鬚橋病院院長）

日本赤十字社東京支部 救護課長 田中真人氏

東京都福祉保健局救急災害医療課 災害医療係長 田中誠人氏

⑧2011年11月2日 震災対応セミナー

東日本大震災復興の一助として、国及び地方自治体の防災担当者、土業実務家及び研究者、防災関連企業関係者等による横断的な「震災対応セミナー」を開催した。

期日 平成23年11月2日(水)・3日(木)

会場 国際連合大学ウ・タントホール

⑨2012年5月7日(月)18:30~20:00 東京税理士会 会議室

「三宅島の復興支援を考える報告・交流会」

(講師) 三宅島ふるさと再生ネットワーク 佐藤会長

大妻女子大 千川教授

NPO法人 園芸アグリセンター 宗村理事長

⑩2012年10月29日(月)18:30~21:00 東京都中小企業会館 9階講堂

テーマ「東日本大震災復興支援活動の中間報告と今後の活動について」

各土業の代表から報告、活動内容の総括、質疑応答、意見交流が行われた。

⑪2013年3月6日(水) 18:30~21:00 スタジオ鶴吉

テーマ「三宅島雄山噴火災害後の住民の精神健康」

講師 玉川大学講師 大森 哲至氏

⑫2013年6月17日(月) 18:00~20:00 東京都行政書士会合同センター

テーマ「福島県新地町の復興を考える」

講師 江田 隆三氏

テーマ「宮城県女川まちの復興を考える」

講師 土屋 信行氏